

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

-2007年度 海外直接投資アンケート結果(第19回)-

2007年11月



国際協力銀行
開発金融研究所

. 調査概要と要旨	p.2
1. 調査概要	p.2
2. 要旨	p.3
. 海外事業の概観	p.4
1. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移	p.4
2. 海外生産比率と海外売上高比率の推移	p.5
3. 中期的な海外事業展開見通しと国内事業展開見通しの推移	p.6
4. 有望事業展開先国・地域 得票率の推移(主要8ヵ国)	p.7
. 海外事業の展望と投資先国の特徴	p.8
1. 地域別中期的海外事業展開見通し	p.8
(1) 強化・拡大する地域	p.8
(2) 強化・拡大する分野	p.9
(3) 縮小・撤退する地域と移管先	p.10
2. 海外事業展開実績評価	p.11
(1) 各地域での収益率(自社平均との比較)	p.11
(2) タイとEU15における収益満足度変化とその理由	p.12
3. 有望事業展開先国・地域	p.13
(1) 順位と事業計画の有無	p.13
(2) 有望事業展開先国得票数と生産拠点保有企業数の推移(主要4ヵ国)	p.14
(3) 日本企業が海外事業展開において重視する要素の変化	p.15
(4) 有望事業展開先国の有望理由と課題	p.16
(5) 有望事業展開先国の課題(未整備なインフラ)	p.19
. 競合と国際競争力	p.20
1. 中国系・韓国/台湾系企業との競合状況	p.20
2. 国際競争力の維持・強化のために重要な国内外での取組み	p.22
3. 環境・省エネへの対処方針	p.24
4. M&Aへの取組方針	p.25
5. EPA / FTAの活用方針	p.26
V. 参考資料	
資料1 調査対象企業の概要	p.27
資料2 売上高・収益満足度評価詳細	p.28
資料3 有望事業展開先国・地域の推移(詳細)	p.29
資料4 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)	p.30
資料5 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細)	p.31
資料6 有望事業展開先国・地域(有望国の課題:各社で最も深刻なもの)	p.32

I. 調査概要と要旨

調査概要

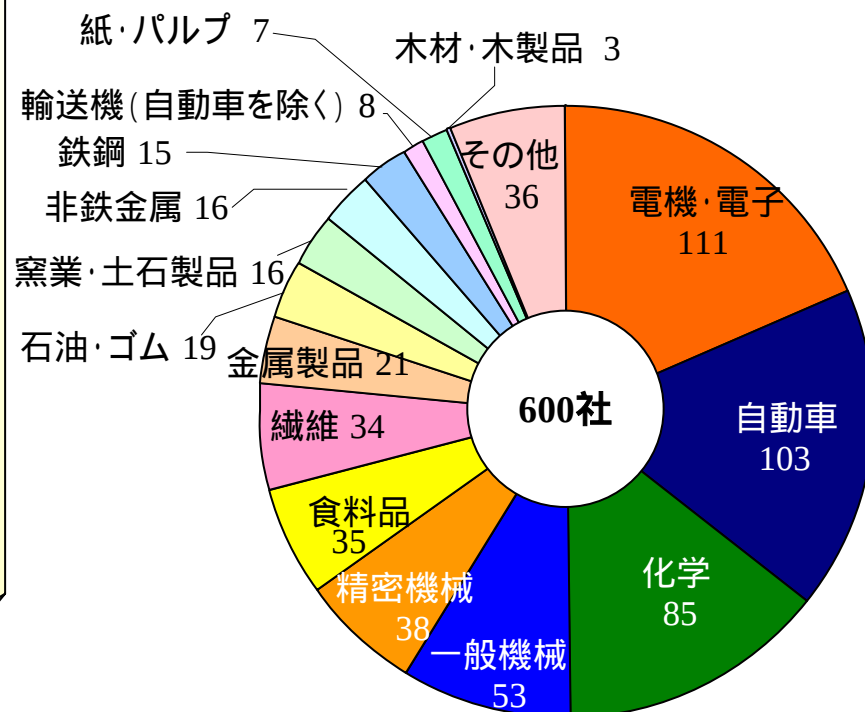
- 調査対象：製造業で海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有する会社。
- 調査票送付企業数：970社
- 回答企業数：600社（回答率61.9%）
- 実施時期：2007年7月に発送
同7～8月にかけて回収
- 主な調査内容：
 - 中期的事業展開見通し
 - 海外事業展開実績評価
 - 有望事業展開先国
 - グローバルな販売市場での競合
 - 国際競争力維持・向上のために重要な国内
外での取り組み

調査対象企業数と回答率、現地法人数の推移

(単位：社数、%)

調査年度	本年度調査	06年度	05年度	04年度	03年度
調査対象企業数	970	967	945	939	932
回答企業数	600	594	590	595	571
回答率	61.9	61.4	62.4	63.4	61.3
海外現地法人数	11,516	10,152	10,847	10,079	9,838

業種別回答企業数



▶ 調査対象企業の属性等の詳細は参考資料1。

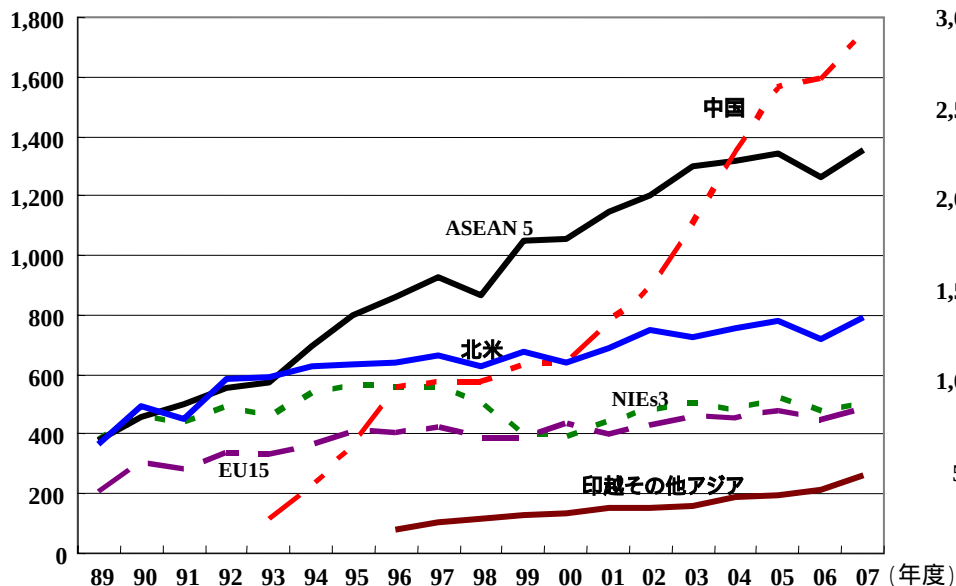
- 回答企業における海外事業は拡大が続き、全生産高・売上高の約1/3を占めるまでに成長。今後の海外展開についても積極姿勢を維持(p.5)
- 投資先では、中国へ集中していた関心が他の新興国へ分散する傾向が続く。特に、インドへの関心が一層高まる(p.8、 p.13)
- 低コストを求める海外投資から、新興国市場の成長性に着目した投資へ変化が進む(p.15)
- 国際競争力の維持・強化の取り組みは、新製品の開発が最上位だが、原価低減、海外生産拡大、販売力強化などにも高いプライオリティがおかれる。また、グローバル化に対応しうる人材の獲得・育成が特に緊要な課題となっている(p.22)

II. 海外事業の概観

II. 1. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移

図表1 海外生産拠点数

(単位:社数)

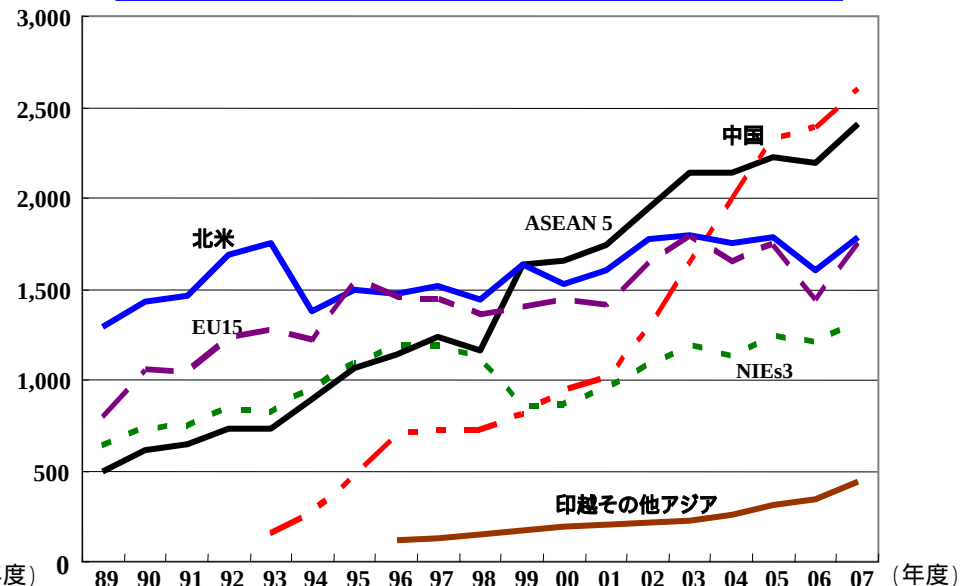


(1) 中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。

(2) 上記のグラフにおいて、1999年からNIEs3はNIEsの線、ASEAN5はASEANの線に連結。なお、同グラフにおいて、シンガポールは1998年までNIEsに、1999年よりASEAN5に含まれている。また、2004年度からEU15はEUの線に連結した。

図表2 海外現地法人数

(単位:社数)



図表3 海外現地法人の拠点別・地域別内訳

(n=600) (単位:社数)

本年度調査

	NIEs3	ASEAN5	中国	印越 その他アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州	ロシア・ 他CIS	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	498	1,356	1,750	261	796	235	485	129	17	13	63	19	29	5,651
販売拠点	755	852	673	143	655	182	1,056	90	59	35	120	62	39	4,721
研究・開発拠点	12	45	56	7	83	3	55	5	0	0	6	0	0	272
その他	62	154	119	29	254	49	152	4	4	4	29	6	6	872
合計	1,327	2,407	2,598	440	1,788	469	1,748	228	80	52	218	87	74	11,516

「その他」には、統括会社、サービス会社、金融子会社などが含まれる。

<本調査における主要地域の分類>

NIEs3 (韓国、台湾、香港)

ASEAN5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)

北米 (米国、カナダ)

EU15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)

中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

<本調査における中国国内の分類>

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)

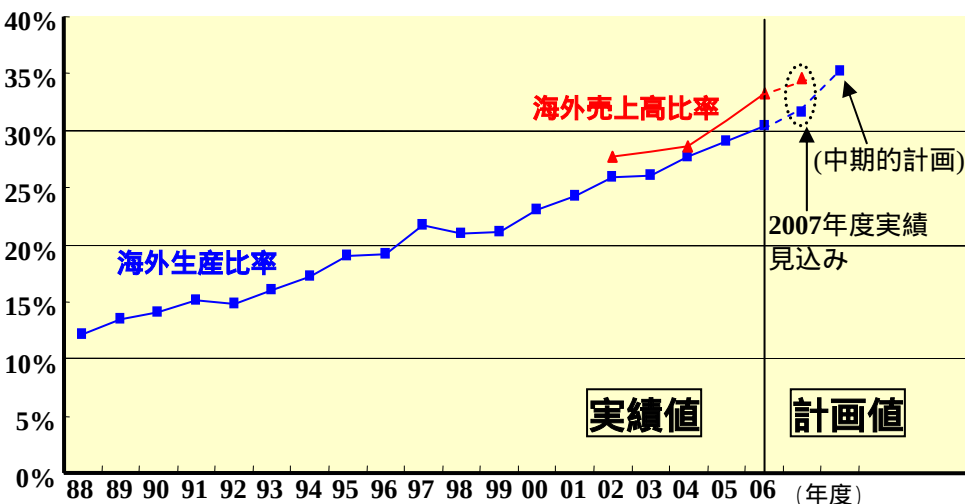
華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)

華南地域 (福建省、広東省、海南省)

内陸地域 (上記以外の省、自治区)

II. 2. 海外生産比率と海外売上高比率の推移

図表4 海外生産比率の推移 (全業種平均)



図表5 海外生産比率 (主要業種)

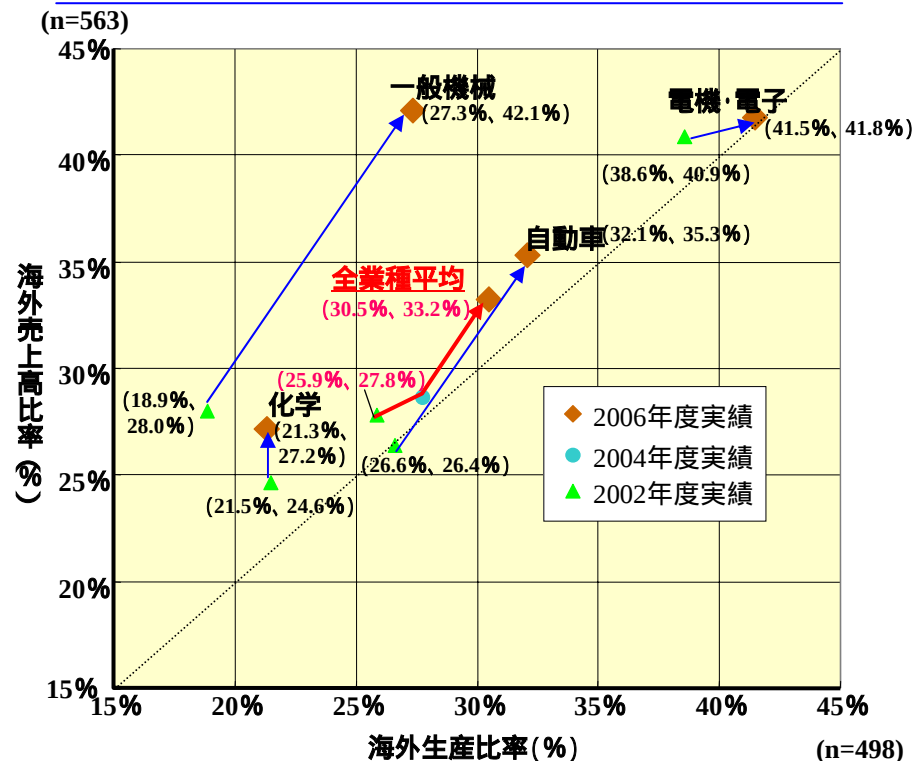
	回答企業数	2006年度実績	2007年度実績見込み	中期的計画
全業種	498	30.5%	31.6%	35.2%
化学	65	21.3%	21.9%	25.9%
一般機械	47	27.3%	29.3%	32.2%
電機・電子	91	41.5%	42.5%	45.9%
自動車	88	32.1%	34.7%	39.7%

図表6 海外売上高比率 (主要業種)

	回答企業数	2006年度実績	2007年度実績見込み
全業種	563	33.2%	34.6%
化学	78	27.2%	28.7%
一般機械	51	42.1%	43.6%
電機・電子	105	41.8%	43.1%
自動車	96	35.3%	37.7%

(注) 海外生産比率及び海外売上高比率の定義は以下の通り。
 (1)「海外生産比率」= (海外生産高)/(国内生産高+海外生産高)、委託生産は含まない。
 (2)「海外売上高比率」= (海外売上高)/(国内売上高+海外売上高)

図表7 海外生産比率と海外売上高比率



■海外生産・売上とも増勢、全事業の1/3に迫る

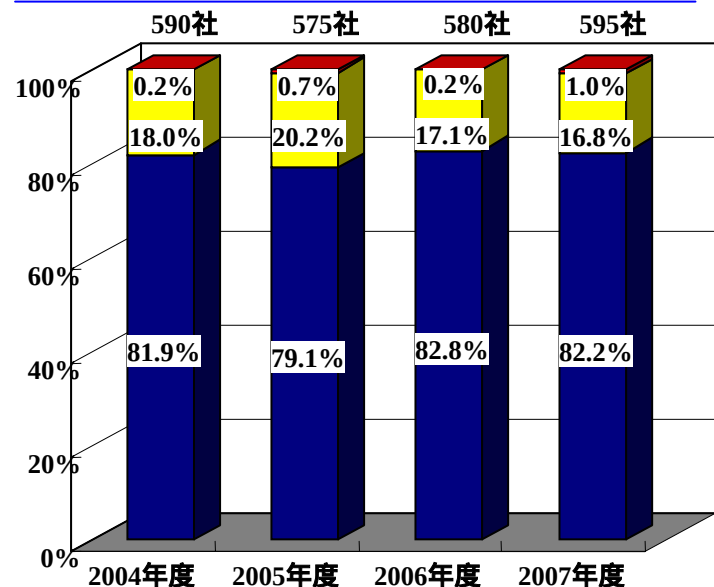
06年度の海外生産比率実績は30.5%と調査開始以来初めて30%を超えた。2007年度の同比率は31.6%と引き続き上昇する見込み。海外売上比率の2006年度実績は33.2%、2007年度見込みは34.6%と拡大が継続。海外事業が日系企業の事業の約1/3を占めるまでに拡大。

■一般機械、自動車で海外事業が特に大きく伸長

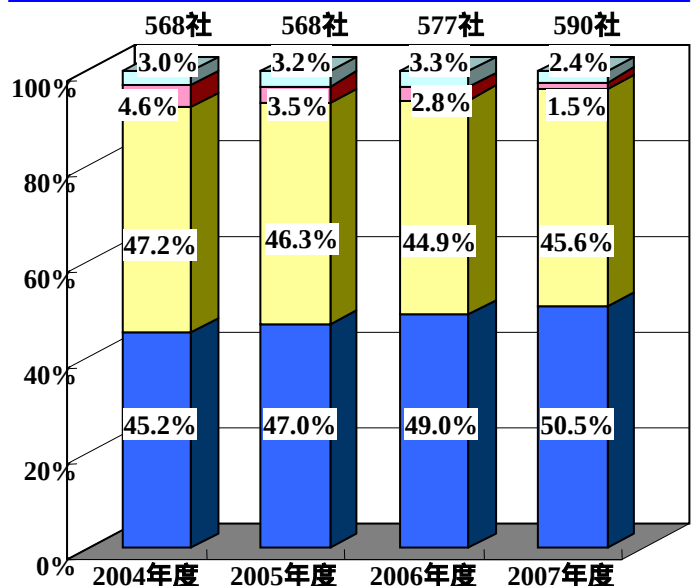
2002年度から2006年度の変化を見ると、一般機械は新興国需要などを捉え海外売上比率が急増、輸出対応の部分もあり海外生産比率の増加は売上に比し小幅。自動車は完成車メーカーの世界展開の加速が寄与。電機・電子は早期より海外展開したことから海外事業の比率自体は高水準であるが、近年の伸びは小さい。

II. 3. 中期的な海外事業展開見通しと国内事業展開見通しの推移

図表8 中期的(今後3年程度)な海外事業展開見通し推移

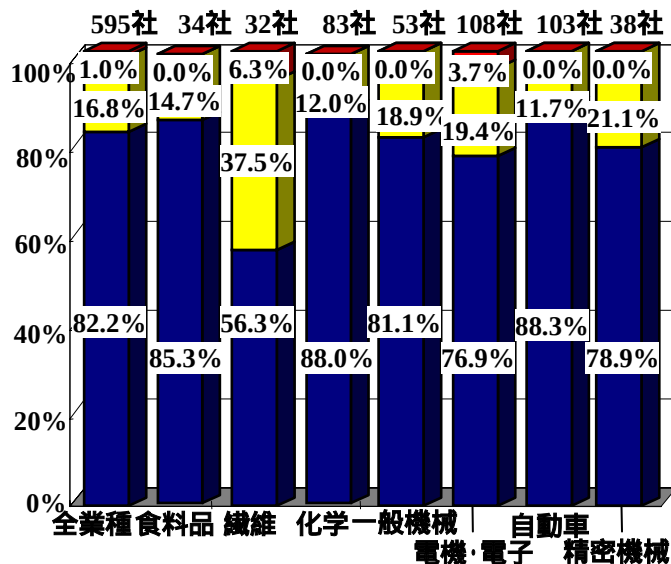


図表10 中期的(今後3年程度)な国内事業展開見通し推移



■ 強化・拡大する ■ 現状程度を維持する ■ 縮小する □ 検討中

図表9 中期的(今後3年程度)な海外事業展開見通し(業種別)



■ 縮小・撤退する
■ 現状程度を維持する
■ 強化・拡大する

(注)「海外事業」の定義: 海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

■ 海外事業の強化・拡大方針は継続

回答企業のうち82.2%が海外事業を強化・拡大する方針。引き続き海外業務展開に積極的な姿勢が見て取れる。

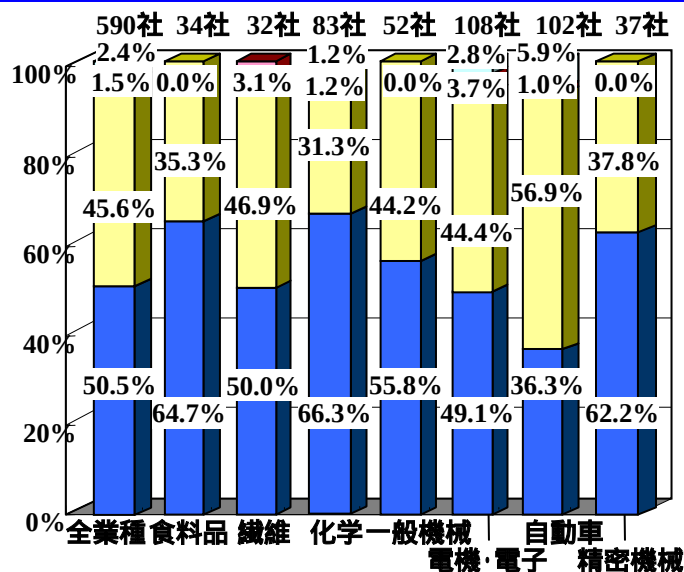
■ 国内事業を強化・拡大する企業も増勢を維持

回答企業のうち50.5%が国内事業を強化・拡大するとしている。同比率は上昇傾向にあり、国内事業も同時に拡大していく企業が増加している。

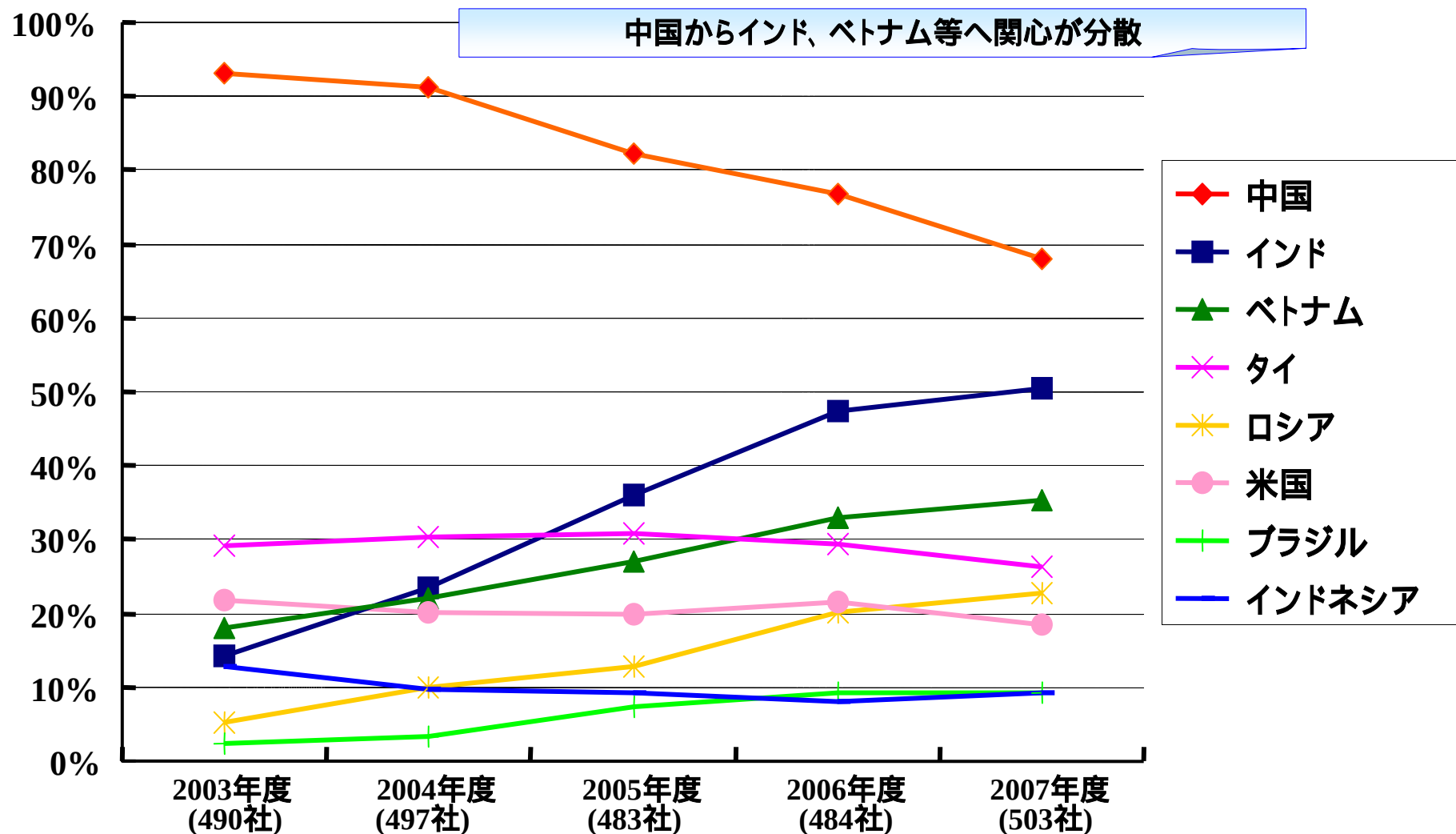
■ 自動車の海外注力が目立つ

自動車関連企業は、海外事業を強化・拡大と回答した企業が88.3%と業種別比率で最も高い値となる一方、国内事業を強化・拡大すると回答した企業は36.3%にとどまり業種別比率で最も低い。海外の旺盛な需要に応え積極的に海外展開を進める業界の現状を反映している。

図表11 中期的(今後3年程度)な国内事業展開見通し(業種別)



図表12 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 得票率の推移

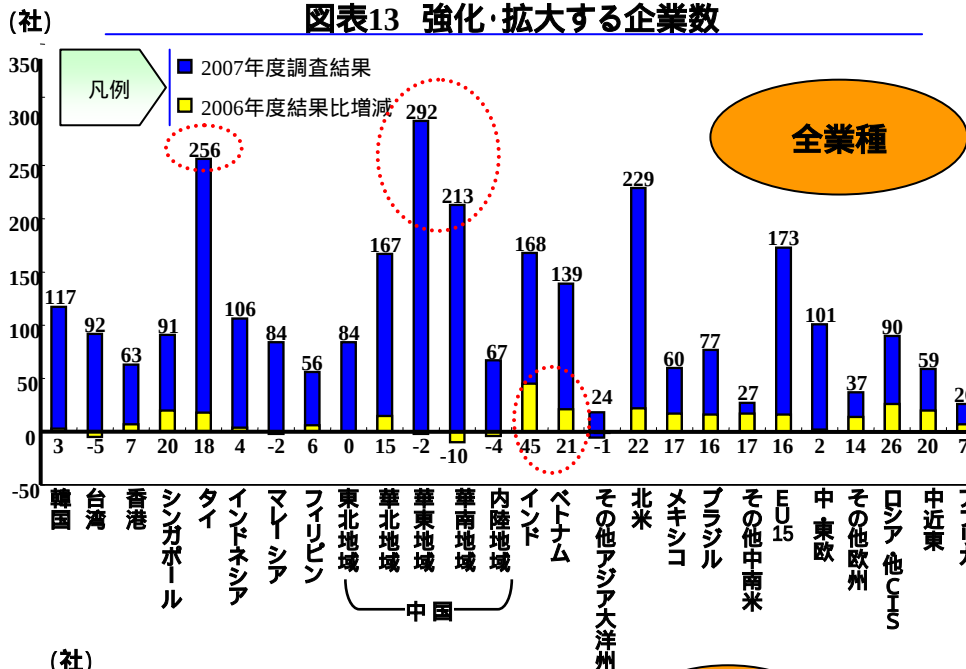


(注) 本調査では、「拠点や事業計画の有無に関わらず中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国・地域」名を一企業5つまで記述してもらっている。上図は、記述のあった国・地域の数と同設問への回答企業数で割った比率(得票率)を示したもの。横軸括弧内は回答企業数(分母)。

III. 海外事業の展望と投資先国の特徴

III. 1. 地域別中期の海外事業展開見通し(1)強化・拡大する地域

図表13 強化・拡大する企業数



■ 強化する地域は中国沿海部、タイ。前年比較では、中国強化は横ばい、インド等他国へ分散化

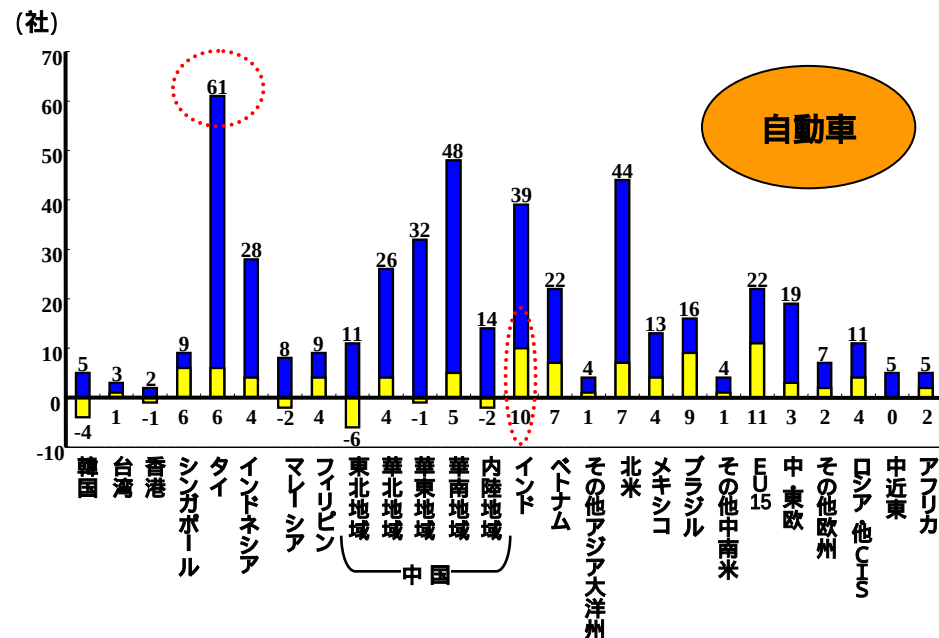
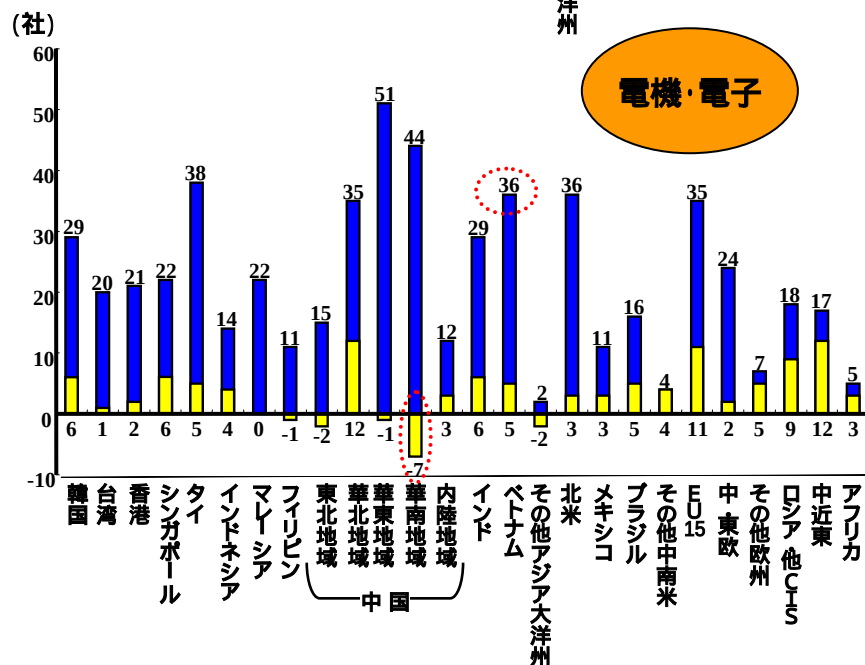
中国沿海部で強化・拡大するとしている回答の合計は他国を圧倒。ただし、中国で強化・拡大するとした社数は前年比概ね横ばいである一方、インドで強化・拡大するとした回答が大きく増加したほか、他の新興国を中心に強化・拡大すると回答した社が増加。

■ 電機・電子は華南地域で減少、ベトナムが健闘

華南地域の電機・電子は対前年比7社減、全体でも10社減少しており、投資環境の変化も一因か。ベトナムは東南アジアではタイについて強化・拡大するとした社が多く、電機・電子産業での人気を裏付ける。

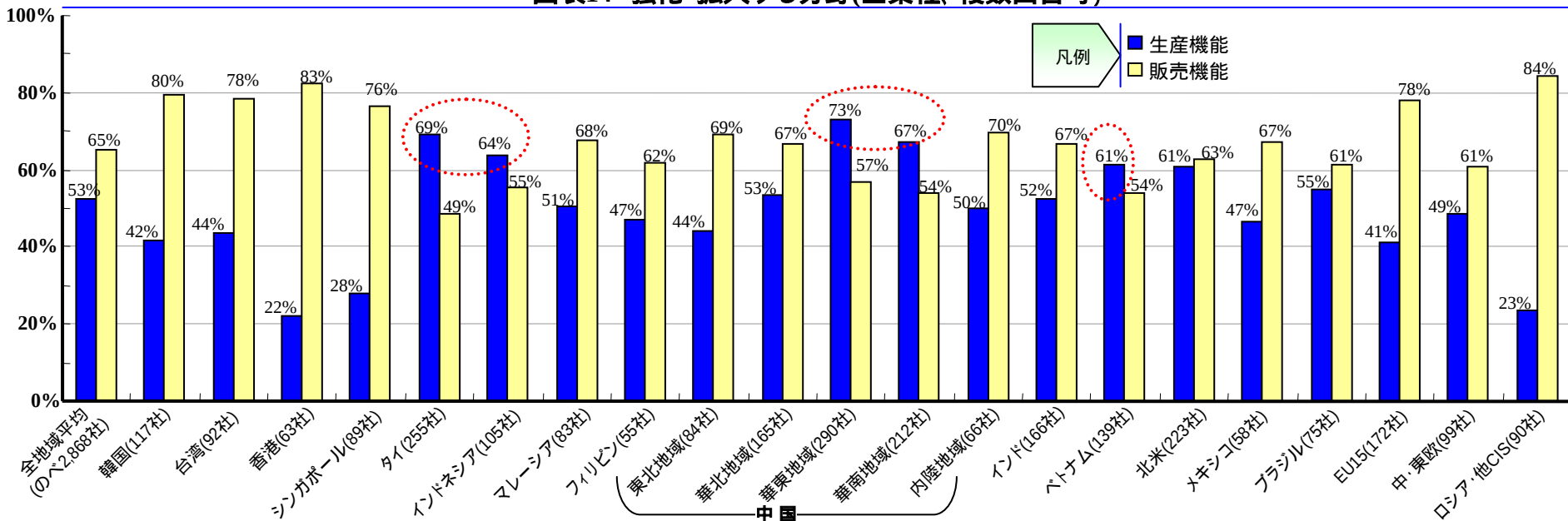
■ 自動車はタイと華南地域、インドが追う

強化・拡大すると回答した社が最も多いのはタイで、日系自動車企業の集積地となっていることが窺われる。他では、華南、インドでも強化・拡大するとの回答が多く、自動車需要が急増する両国へ注力する様子が見える。

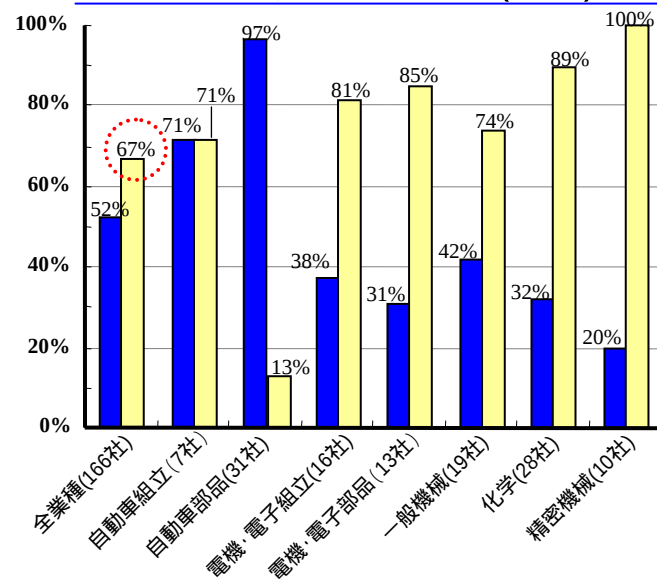


III. 1. (2) 強化・拡大する分野

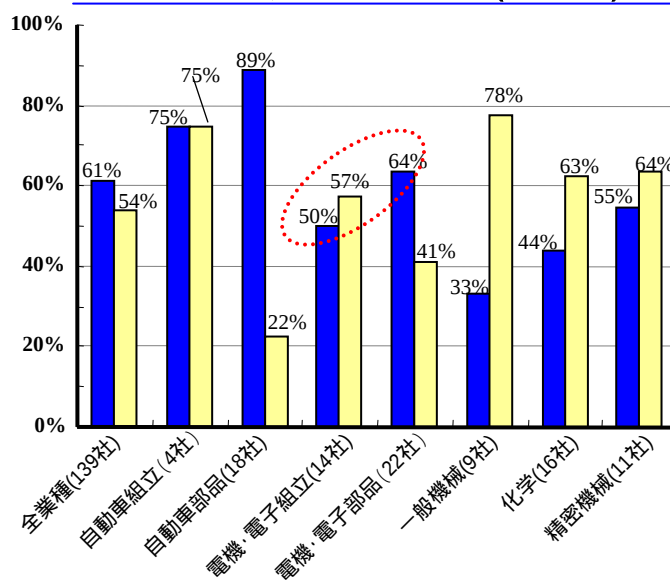
図表14 強化・拡大する分野(全業種、複数回答可)



図表15 強化・拡大する分野(インド)



図表16 強化・拡大する分野(ベトナム)



■ 華東、華南、タイ、ベトナム、インドネシアで生産強化の意欲高い

中国国内では華東、華南で生産機能をさらに強化する方向で、東北、内陸は販売機能強化に力点。他のアジアでは、成熟化が進んだNIEsは販売機能強化中心で、生産機能強化はタイ、ベトナムなどで実施。

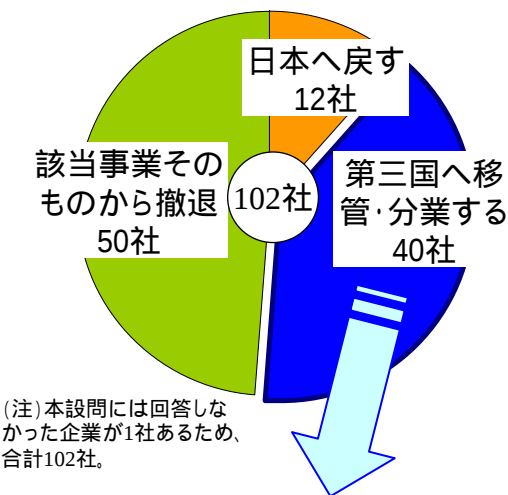
■ インドは販売、ベトナムは生産
インドでは、自動車部品に関しては生産機能強化が中心であるが、他の業種では、販売機能の強化から着手。ベトナムでは、特に電機・電子にてインドに比し生産機能に重点を置いた強化となっている。

上図横軸のカッコ内は回答企業数(分母)。前頁の設定で「強化・拡大する」と回答した企業に強化・拡大する分野(生産機能、販売機能)を質問したもの。各分野の中にはさらに複数の選択肢を設けたが、そのうち1つ以上選択された場合に「当該分野に1社」として集計。

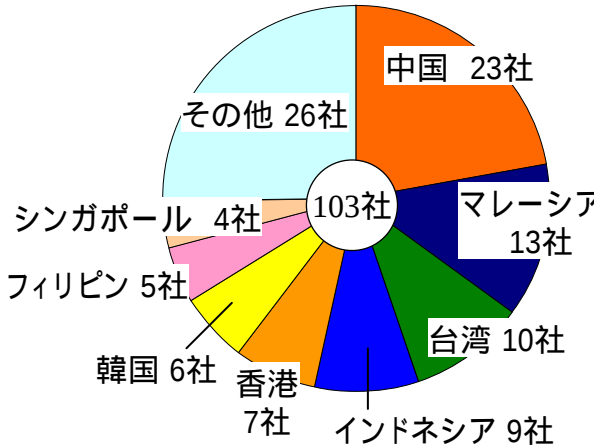
III. 1. (3) 縮小・撤退する地域と移管先

地域別の中期的な海外事業展開見通しにおいて「縮小・撤退する」と回答した企業のべ103社

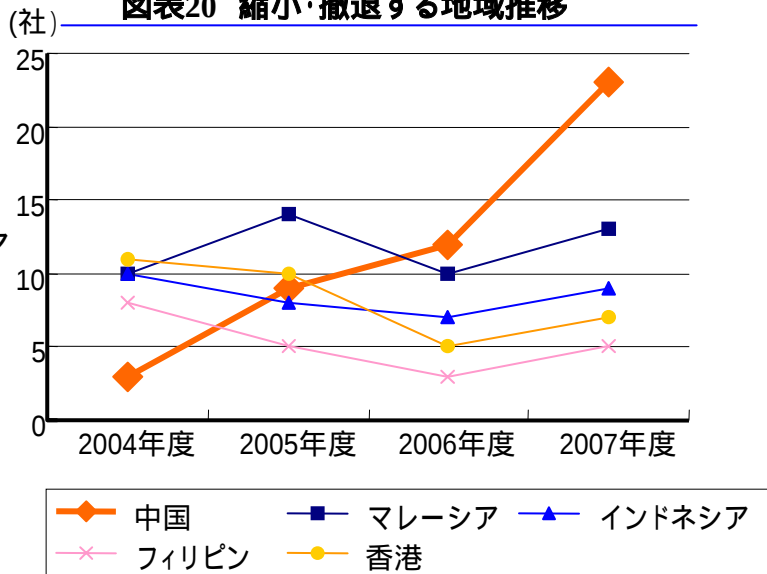
図表17 縮小・撤退その後



図表19 縮小・撤退する国



図表20 縮小・撤退する地域推移



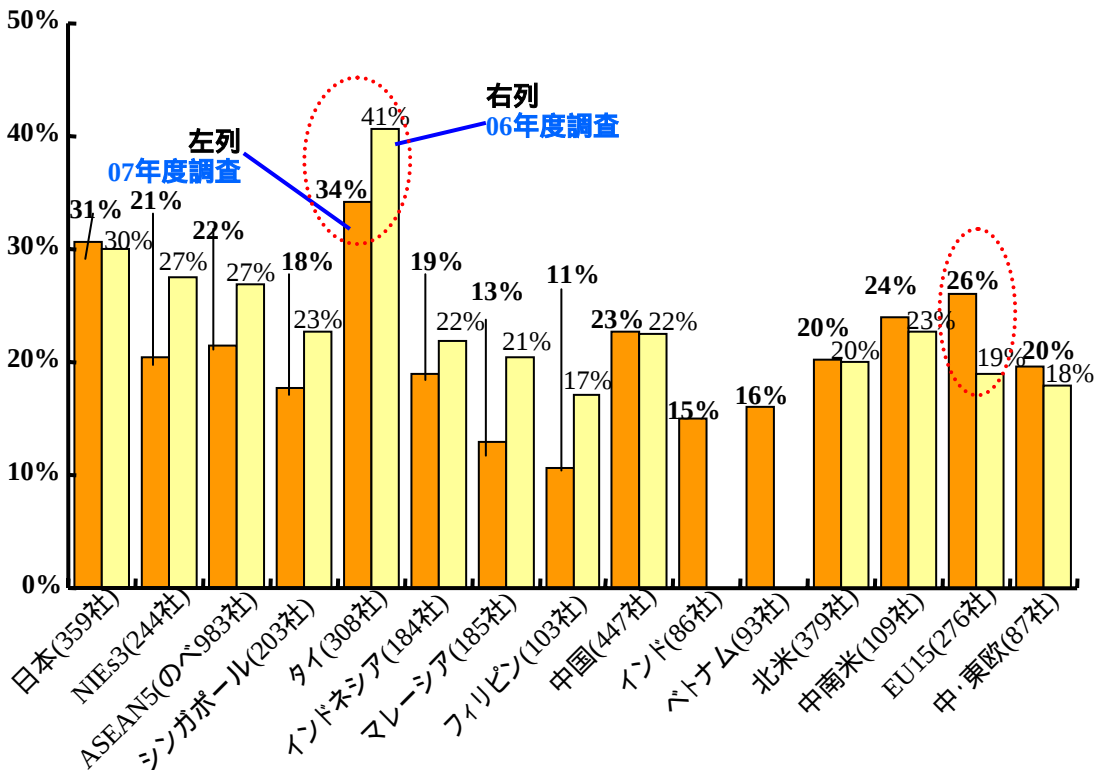
図表18 移管元(From)と移管先(To)一覧

移管元	移管先	機能	業種	移管元	移管先	機能	業種
中国(華北地域)	移管先未定	生産	電機・電子組立	台湾	インドネシア	生産	自動車部品
中国(華北地域)	中国(華東地域)	生産	その他	台湾	香港	生産	化学(医薬品を除く)
インドネシア	タイ	生産	自動車部品	台湾	中国	生産	その他
インドネシア	中国	生産	繊維	台湾	中国	生産	電機・電子部品
インドネシア	中国	生産	電機・電子部品	台湾	中国	生産	化学(医薬品を除く)
マレーシア	タイ	生産	化学(医薬品を除く)	台湾	中国	生産	電機・電子組立
マレーシア	タイ	生産	電機・電子組立	台湾	東南アジア	生産	一般機械組立
マレーシア	中国、タイ、ベトナム	生産	電機・電子部品	韓国	移管先未定	生産	自動車部品
マレーシア	移管先未定	生産	非鉄金属	EU15	ハンガリー	生産	自動車部品
マレーシア	中国	生産	一般機械組立	EU15	ハンガリー	生産	自動車部品
マレーシア	中国	生産	電機・電子部品	EU15	モロッコ	生産	自動車部品
フィリピン	ベトナム	生産	電機・電子組立	北米	ASEAN5	生産	その他
フィリピン	移管先未定	生産	自動車部品	北米	タイ、台湾	生産	自動車部品
フィリピン	中国	生産	化学(医薬品を除く)	北米	フィリピン	生産	精密機械組立
シンガポール	マレーシア	生産	金属製品	北米	マレーシア	販売	自動車部品
シンガポール	中国	生産	電機・電子部品	北米	メキシコ	生産	自動車部品
香港	中国	販売	その他	北米	中国	生産	自動車部品
香港	中国	販売	化学(医薬品を除く)	北米	中国	販売	電機・電子部品
香港	中国	生産	精密機械組立	北米	中国、メキシコ、ブラジル	生産	その他
香港	中国	販売	電機・電子部品	ロシア・他CIS	韓国	販売	その他
香港	中国	販売	電機・電子部品	メキシコ	中国、ベトナム	生産	電機・電子部品

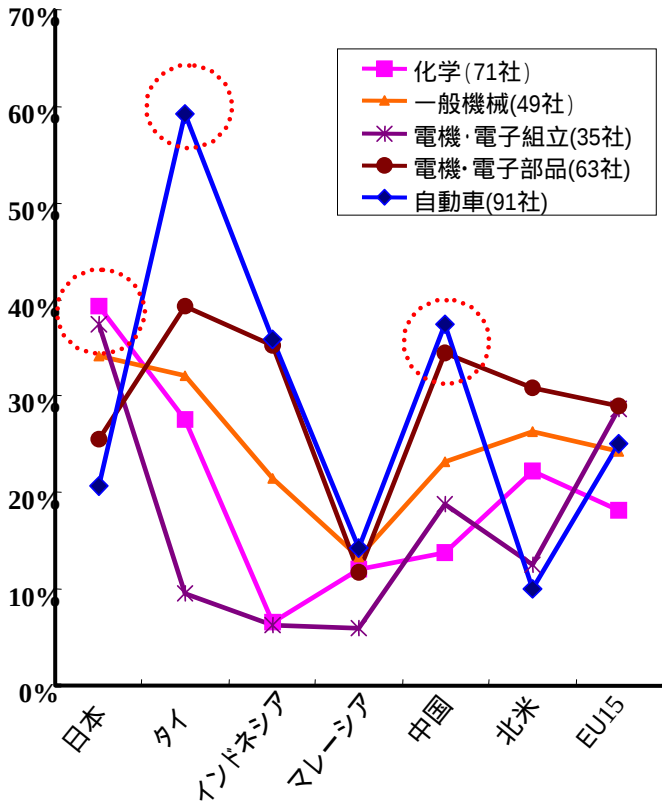
■中国への事業移管の流れが続く
第三国へ事業移管を行う40社のうち、35社が移管先を決定。当該35社のうち、18社が中国を移管先としており、他国を大きく上回る。

■ローエンド事業撤退に伴う中国拠点の整理が増加
中国から撤退する社23社のうち、19社は「該当事業そのものから縮小・撤退」するもの。低付加価値品生産からの撤退や事業再編による子会社売却によるものが多い。一旦中国へ移した低付加価値品からの撤退などから、中国事業が一定期間を経て事業環境が変化してきたことが窺われる。

図表21 「当地事業の収益率が自社グループの平均よりも高い」企業の比率



図表22 「自社グループの平均よりも高い」企業の比率(業種別)



(注1) 上図は、各国・地域における事業の収益率について(1)「自社グループ全体での収益率よりも高い」、(2)「ほぼ同一」、(3)「低い」の中から選択回答する設問で(1)と回答した企業の比率を示したもの。
(注2) 上図の「ASEAN5」は構成5カ国への回答の加重平均を示したもの。また、インド、ベトナムについては本年度初めて質問。

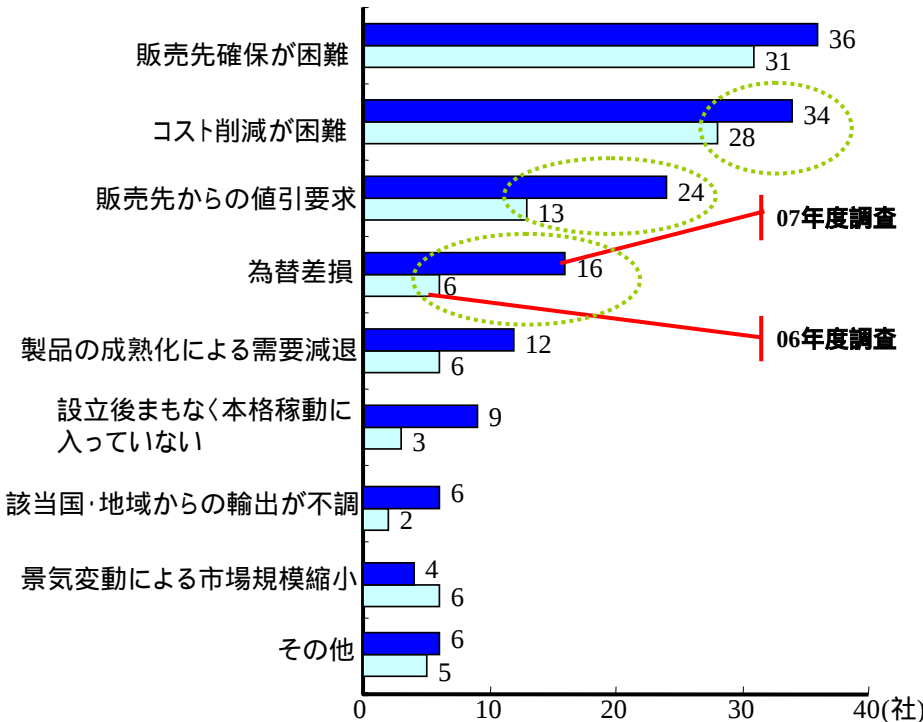
■タイ事業の収益率が高いが前年度比では低下
グループ全体の収益率と海外各国事業の収益の比較では、タイにおける収益率が高いとする企業が多いものの、前年度比では減少している。タイにおいて収益が高いとしているのは自動車関連企業に目立つ。収益率が高いとする回答でタイに続くのはEUであり、同比率は前年度比上昇している。
国内の事業は収益率がグループ全体に比し高いとする企業が相当数見られる。堅調な国内景気を反映しているほか、化学、一般機械など輸出比率が比較的高い業種で国内の収益率が高いとする企業が目立ち、好調な輸出も国内拠点の収益を押し上げている様子が窺われる。

III. 2. (2) タイとEU15における収益満足度変化とその理由

タイにおける収益満足度評価(07年度調査)

	評価上昇	評価下降	(単位:社)
全体	54	77	
↓ 一般機械	2	11	
↓ 自動車	10	17	
↓ 電機・電子	10	13	

図表23 タイでの収益「不満」理由(全業種)



■タイではコスト上昇の一方で価格転嫁が進まないことやパーツ高が影響
収益率低下の要因としては、自動車関連では、コスト上昇を販売価格に転嫁できないこと
と輸出におけるパーツ高の影響あり。一般機械では、タイの日系自動車関連企業の設備
投資の一巡で需要が減少したことがあげられる。

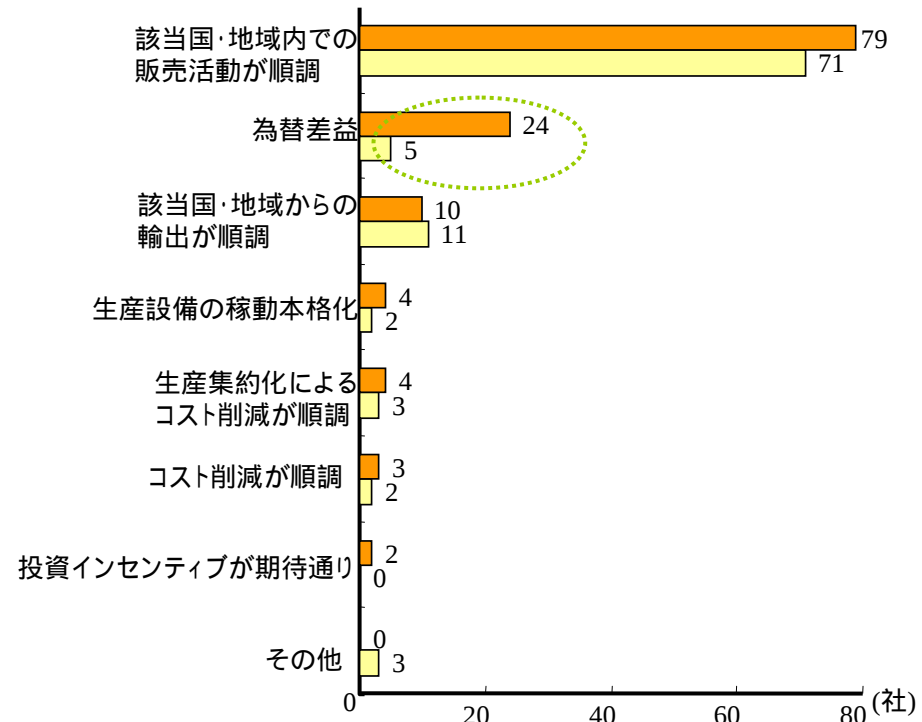
■EUでは、ユーロ高の恩恵

収益率向上の要因としては、特に一般機械などの輸出型の企業でユーロ高による為替
差益や販売の増加があげられる。

EU15における収益満足度評価(07年度調査)

	評価上昇	評価下降	(単位:社)
全体	62	49	
↑ 一般機械	12	5	
↑ 食料品	5	0	

図表24 EUでの収益「満足」理由(全業種)



■売上高・収益満足度評価の元データは参考資料2。

(注1) 本調査の「収益満足度評価」では当初の収益目標に対する該当年度の実績評価を「5 満足」「4 やや満足」「3 どちらでもない」「2 やや不十分」「1 不十分」の中から選択。本年度調査では06年度実績について質問。上段の囲いは、同設問に2年連続で回答した企業について、評価が前年度調査比上昇 / 下降した数を各々集計したもの。

(注2) 下段の収益「不満」理由は、収益満足度評価が「1」若しくは「2」(不満) / 「4」若しくは「5」(満足)とされた国・地域について、各々その評価理由を質問しているもの。

III. 3. 有望事業展開先国・地域 (1) 順位と事業計画の有無

図表25 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域
(複数回答可)(05年度以前の結果は資料3 参照)

注:左列(回答企業数)、右列(得票率%)

順位	本年度調査	(社) 503	得票率 (%)	06年度調査	(社) 484	得票率 (%)
1位	中国	342	68	中国	372	77
2位	インド	254	50	インド	229	47
3位	ベトナム	178	35	ベトナム	159	33
4位	タイ	132	26	タイ	142	29
5位	ロシア	114	23	米国	104	21
6位	米国	93	18	ロシア	98	20
7位	ブラジル	47	9	ブラジル	45	9
8位	インドネシア	46	9	韓国	44	9
9位	韓国	32	6	インドネシア	39	8
10位	台湾	24	5	台湾	27	6
11位	マレーシア	21	4	マレーシア	22	5
12位	メキシコ	21	4	ドイツ	15	3
13位	フィリピン	15	3	ポーランド	15	3
14位	ドイツ	15	3	チェコ	15	3
15位	チェコ	13	3	メキシコ	14	3
16位	英国	10	2	フィリピン	12	2
17位	トルコ	10	2	英国	12	2
18位	香港	8	2	ハンガリー	8	2
19位	オーストラリア	8	2	カナダ	6	1
20位	ポーランド	8	2	オーストラリア	6	1
21位	サウジアラビア	8	2			

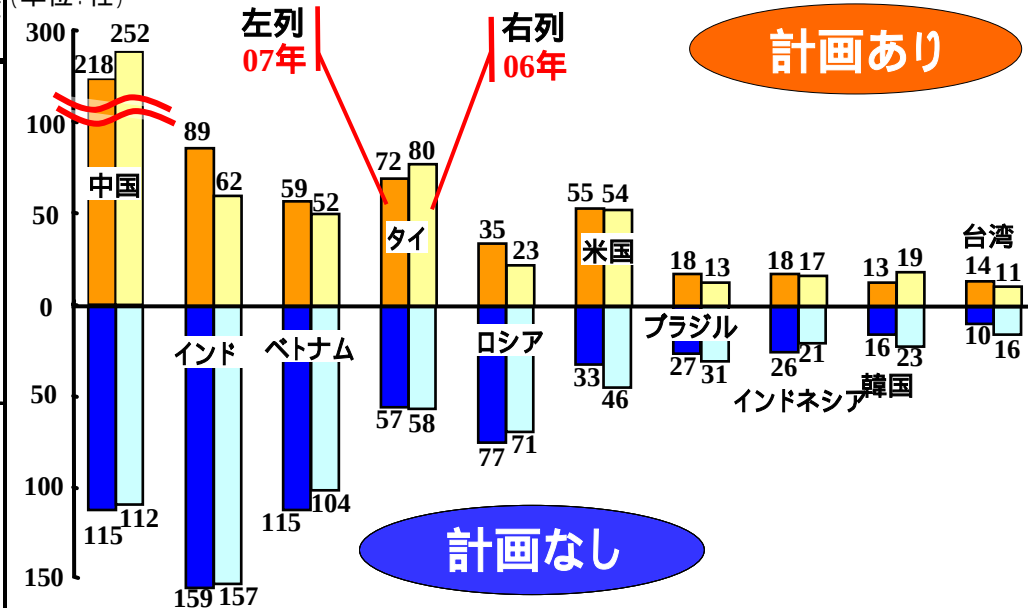
(注):

(1)本調査では、「拠点や事業計画の有無に関わらず中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国・地域」名を一企業5つまで記述してもらっている。上図は、記述のあった国・地域の数(得票数)と、同票数を同設問への回答企業数で割った比率(得票率)を示したものの。

(2)上に掲げた国・地域以外に、EU・欧州・西欧(回答企業数36社、得票率7%)、北米(回答企業数36社、得票率7%)、中東欧・東欧(回答企業数23社、得票率5%)、中近東(回答企業数11社、得票率2%)などがあつた。

図表26 有望先国・地域における具体的な事業計画の有無

(単位:社)



■中国の成熟とインドの台頭

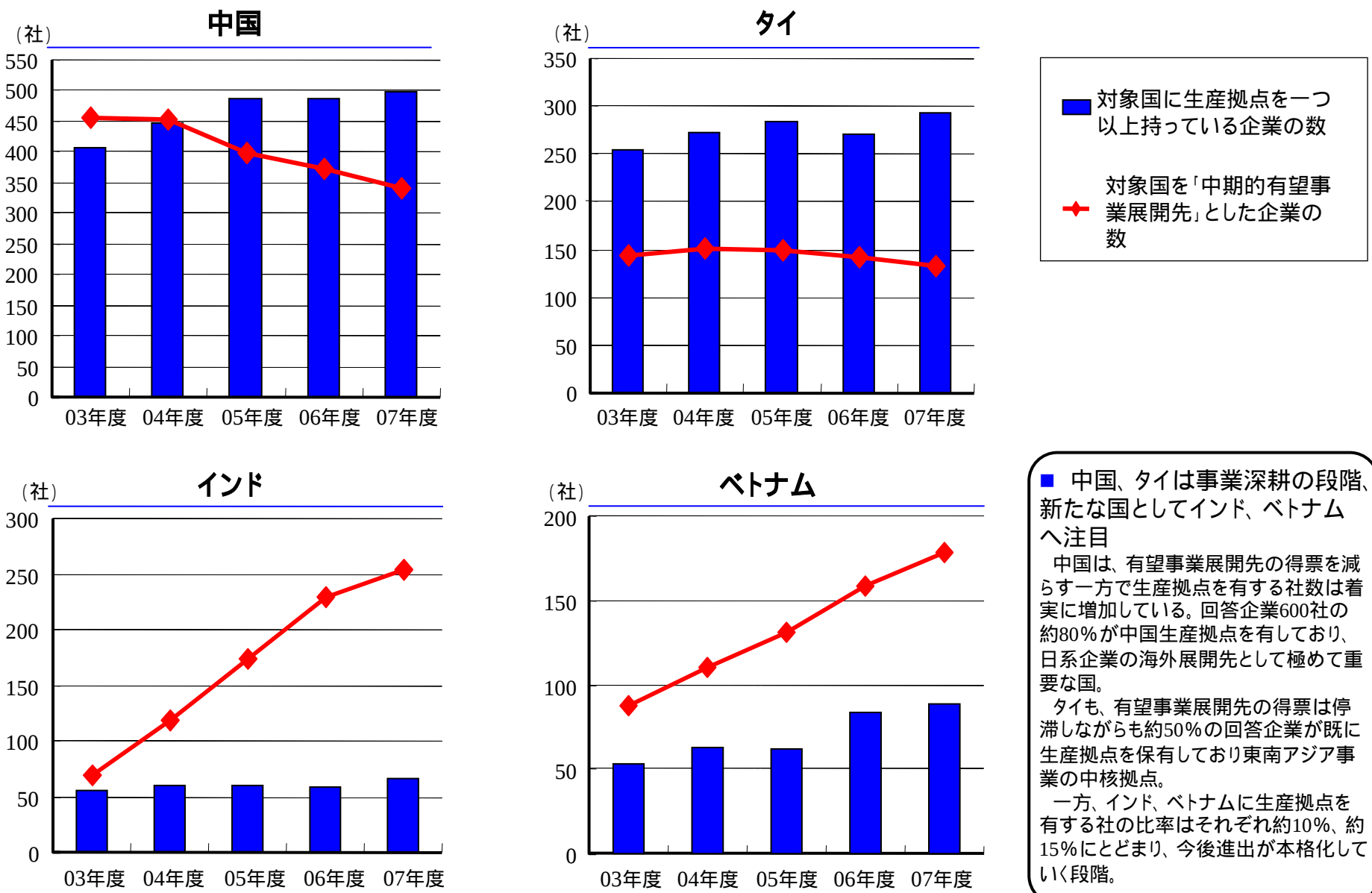
中国は1位を維持しているが、得票率は前年比9%減少の68%。03年のピーク時(93%)からは4年連続の減少、合計の減少幅は25%に達する。多数の企業が中国進出を果たしており、さらなる拡大につき経済状況や投資環境などの様子を見る企業が増加していることも一因か。対中国投資金額の頭うち感や中国進出の一服感とも符号。

インドは「投資の計画あり」とする社が増加しており、実投資への結びつきが加速している。業種別では特に自動車関連の企業が積極的。インドは長期的有望事業展開先(P29参照)で初めて中国を抜いて1位となり注目が一段と高まっている。

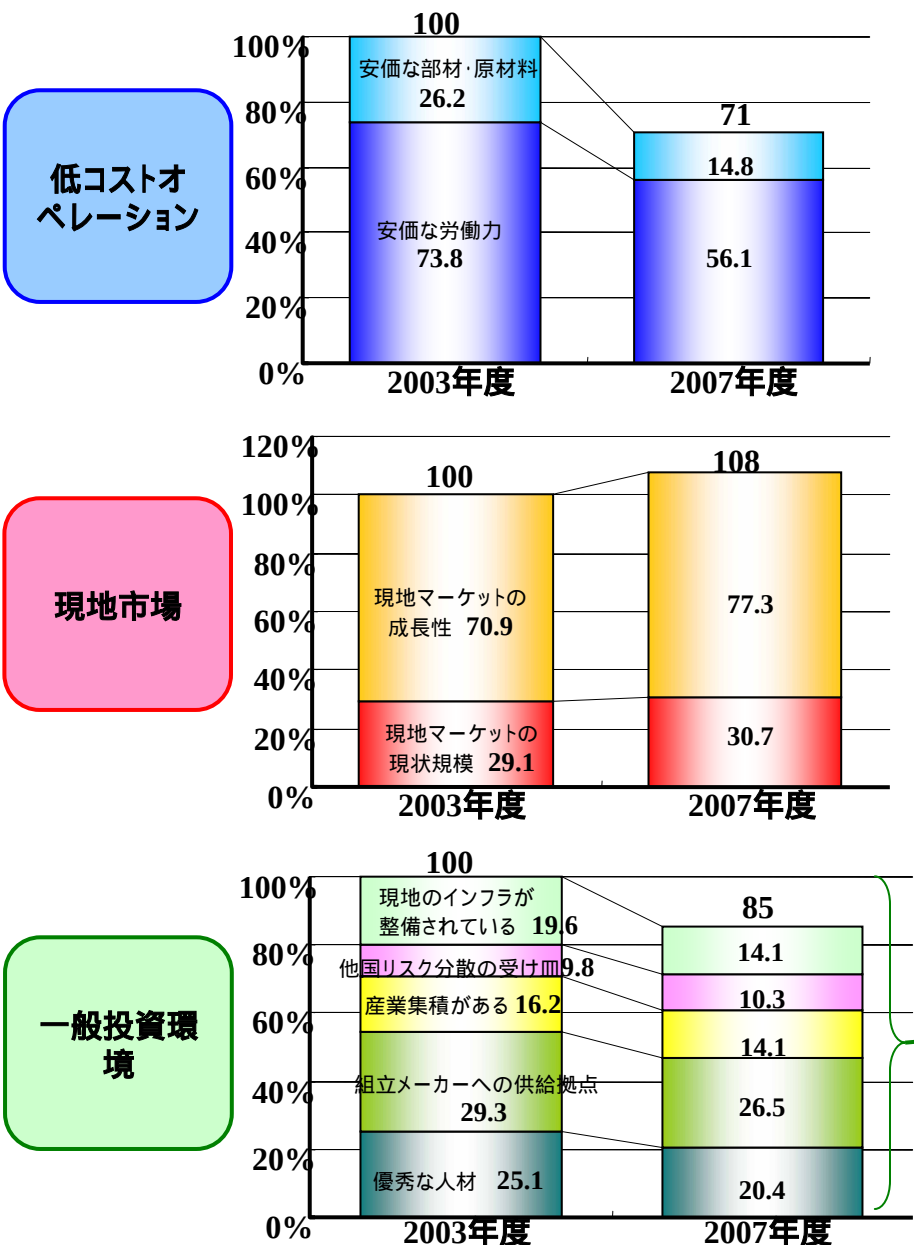
■ベトナム、ロシアが得票率を伸ばす

ベトナムは電機・電子産業を中心に注目を維持し得票率を伸ばす。ロシアは市場の将来性から得票を増やすも、実投資の面では依然低水準。

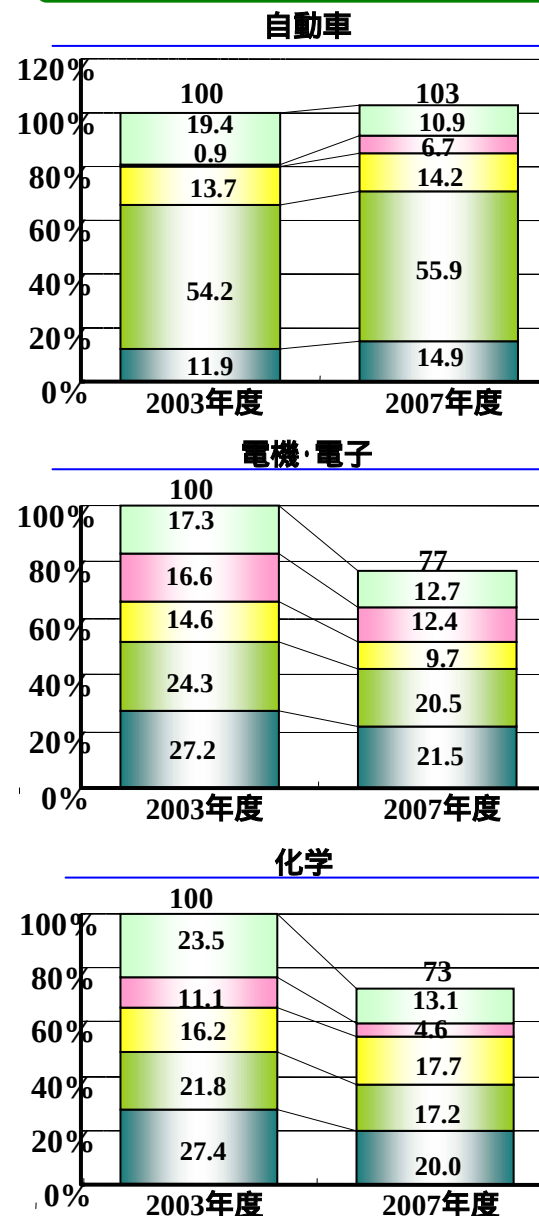
図表27 有望事業展開先国得票数と生産拠点保有企業数の推移



図表28 有望理由指摘率(全地域平均、03年度の指摘率を100とした場合)



図表29 一般投資環境(業種別)



■ 低コスト志向から現地市場志向へ

有望国の有望理由として安価な労働力など低コストオペレーションに関する項目が減少する一方、現地市場に関連した項目が増加し、日系企業の海外進出の動機の変遷が窺われる。

■ 生産拠点設立に際して一般投資環境も注目

近年、最も生産拠点設立が盛んな自動車では一般投資環境が引き続き重要。

中国

インド

有望理由

課題

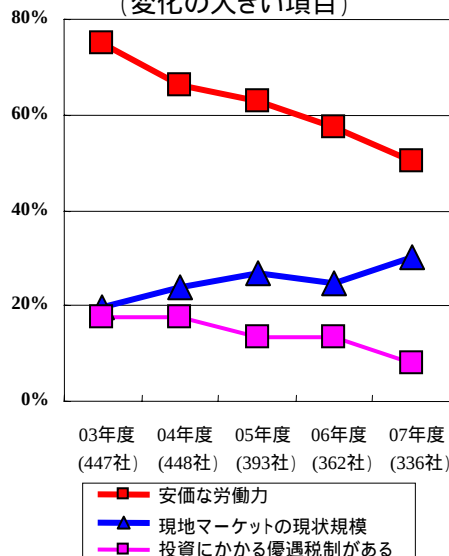
(回答社数計:336社)	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	268	79.8
2 安価な労働力	169	50.3
3 現地マーケットの現状規模	101	30.1
4 組立メーカーへの供給拠点	95	28.3
5 安価な部材・原材料	83	24.7

(回答社数計:325社)	社数	比率	(最も深刻な課題)
1 法制的運用が不透明	211	64.9	1 法制的運用が不透明
2 知的財産権の保護が不十分	177	54.5	2 他社との厳しい競争
3 労働コストの上昇	174	53.5	3 労働コストの上昇
4 他社との厳しい競争	146	44.9	4 知的財産権の保護が不十分
5 税制の運用が不透明	127	39.1	5 課税強化

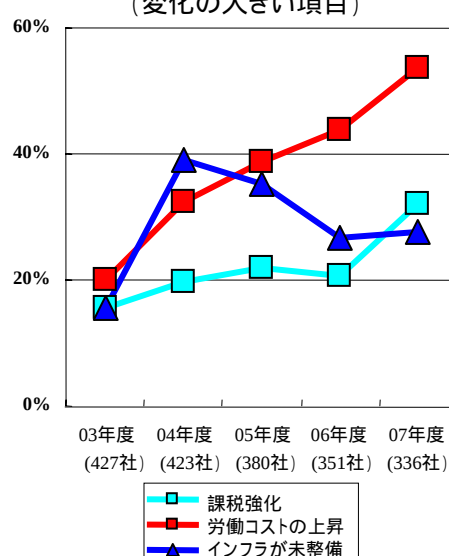
(回答社数計:246社)	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	208	84.6
2 安価な労働力	117	47.6
3 優秀な人材	73	29.7
4 組立メーカーへの供給拠点	57	23.2
5 現地マーケットの現状規模	37	15.0

(回答社数計:207社)	社数	比率	(最も深刻な課題)
1 インフラが未整備	112	54.1	1 インフラが未整備
2 法制的運用が不透明	56	27.1	2 他社との厳しい競争
3 他社との厳しい競争	50	24.2	3 投資先国の情報不足
4 労務問題	49	23.7	4 労務問題
5 投資先国の情報不足	48	23.2	5 法制的運用が不透明
			5 治安・社会情勢が不安

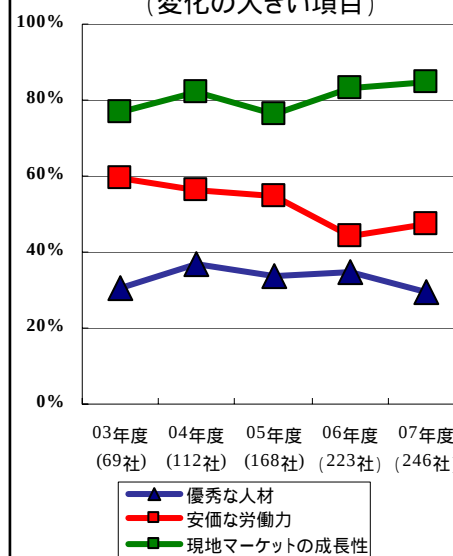
中国の有望理由
(変化の大きい項目)



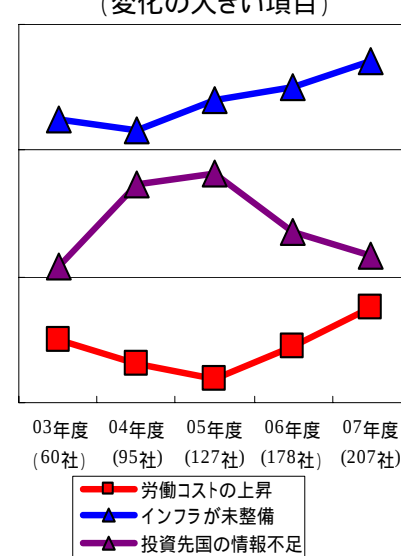
中国の課題推移
(変化の大きい項目)



インドの有望理由
(変化の大きい項目)



インドの課題推移
(変化の大きい項目)



■市場の成長性への評価が高い一方、法制運用の不透明さ、知財保護への懸念は引き続き大きな課題と指摘されている。
■安価な労働力及び投資優遇を魅力と考える企業は減少しており、生産基地として見た同国投資環境の変化を反映。一方で、同国市場の現状規模に対する評価は上昇。

■現地市場の成長性や優秀な人材について他国比高評価。また、自動車関連では組立メーカーへの供給拠点としての有望性を指摘する企業が多い。
■同国に関する情報不足の解消が進むに従い、インフラ未整備への認識が高まる。一方、知財保護への懸念を指摘する企業は比較的小さい。

III. 3. (4) 有望事業展開先国の有望理由と課題(ベトナム・タイ)

有望理由

課題

ベトナム

タイ

(回答社数計:176社)			社数	比率
1 安価な労働力	125	71.0		
2 現地マーケットの今後の成長性	94	53.4		
3 他国のリスク分散の受け皿	64	36.4		
4 優秀な人材	55	31.3		
5 第三国輸出拠点として	35	19.9		
5 政治・社会情勢が安定	35	19.9		

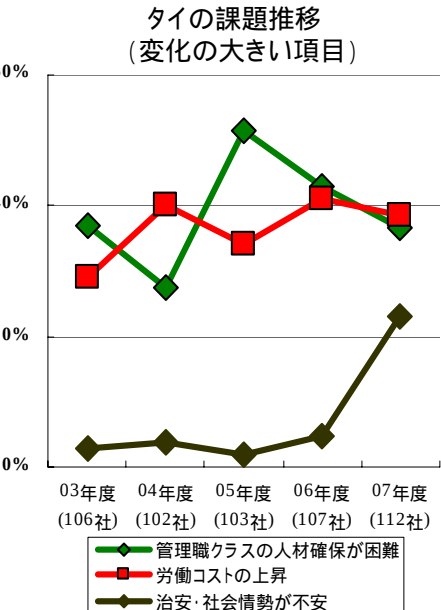
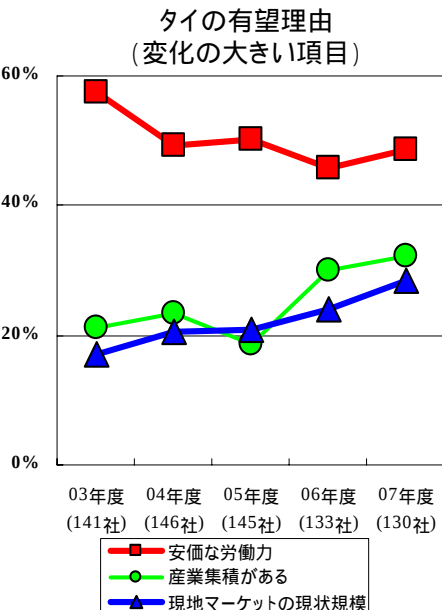
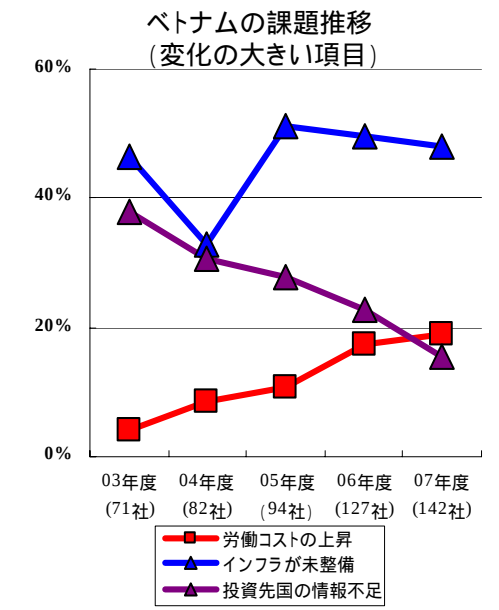
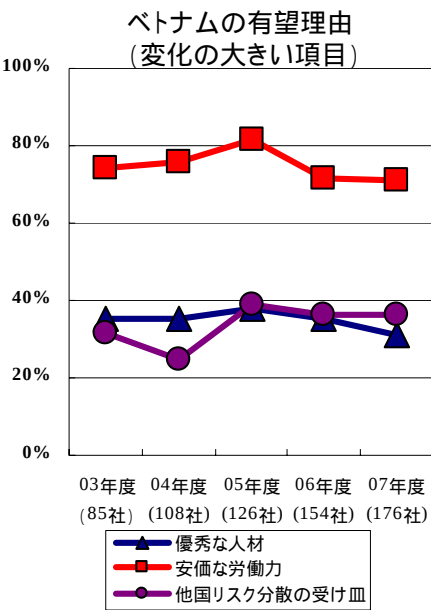
(回答社数計:142社)			社数	比率
1 インフラが未整備	68	47.9		
2 管理職クラスの人材確保が困難	56	39.4		
3 地場裾野産業が未発達	50	35.2		
4 法制が未整備	49	34.5		
4 法制の運用が不透明	49	34.5		

(最も深刻な課題)			社数	比率
1 インフラが未整備	68	47.9		
2 管理職クラスの人材確保が困難	56	39.4		
2 地場裾野産業が未発達	50	35.2		
4 法制の運用が不透明	49	34.5		
5 他社との厳しい競争	49	34.5		

(回答社数計:130社)			社数	比率
1 安価な労働力	63	48.5		
2 現地マーケットの今後の成長性	62	47.7		
3 組立メーカーへの供給拠点	43	33.1		
4 産業集積がある	42	32.3		
5 現地マーケットの現状規模	37	28.5		

(回答社数計:112社)			社数	比率
1 他社との厳しい競争	48	42.9		
2 労働コストの上昇	43	38.4		
3 管理職クラスの人材確保が困難	41	36.6		
4 技術系人材の確保が困難	27	24.1		
5 治安・社会情勢が不安	26	23.2		

(最も深刻な課題)			社数	比率
1 他社との厳しい競争	48	42.9		
2 管理職クラスの人材確保が困難	41	36.6		
3 労働コストの上昇	43	38.4		
4 為替規制・送金規制	27	24.1		
5 技術系人材の確保が困難	26	23.2		



■生産拠点の立地先として、安価で優秀な労働力に高評価。また中国一極集中を回避するための投資先として筆頭格。
■情報不足が解消されつつある一方で、インフラの未整備や管理職層の人材不足等に対する意見は高水準。

■市場拡大や産業集積への評価が高まり、投資対象国として成熟化が進む。
■人件費高騰、人材確保についての課題指摘は高水準。また、大きな人気の低下にはつながっていないが、政治・社会情勢については強みから懸念へ変化。

有望理由

課題

ロシア

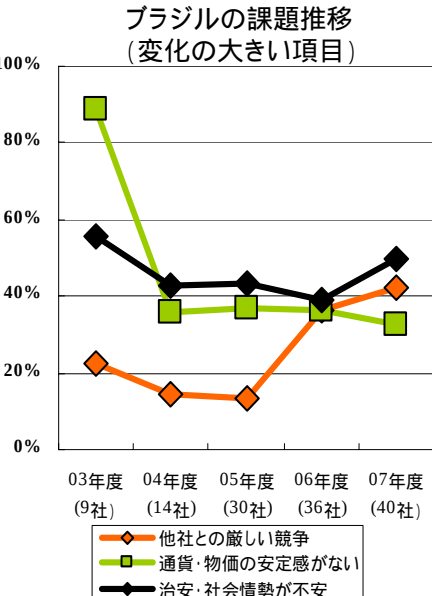
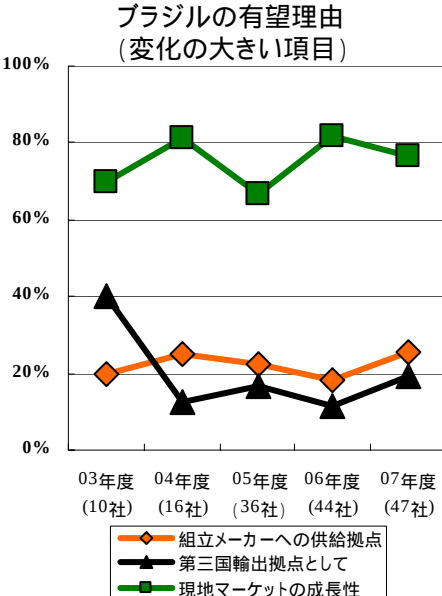
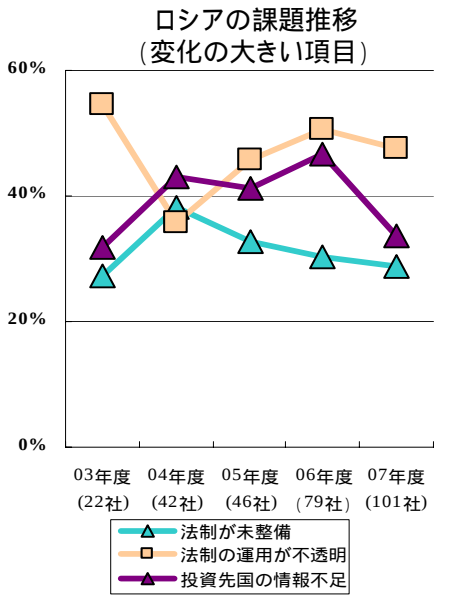
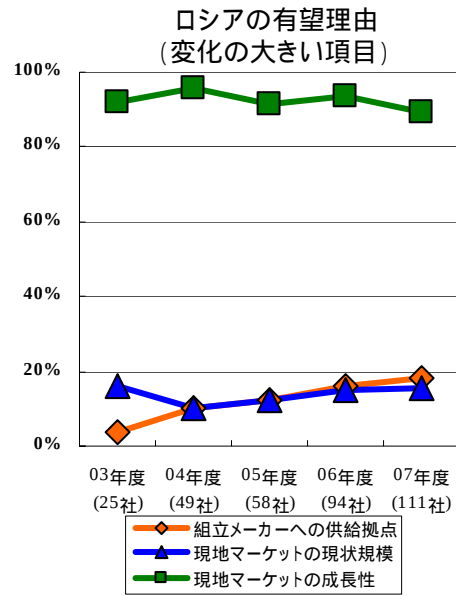
(回答社数計:111社)			社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	99	89.2		
2 組立メーカーへの供給拠点	20	18.0		
3 現地マーケットの現状規模	17	15.3		
4 安価な労働力	14	12.6		
5 現地マーケットの収益性	8	7.2		
(回答社数計:101社)			社数	比率
1 法制的運用が不透明	48	47.5		
2 治安・社会情勢が不安	40	39.6		
3 投資先国の情報不足	34	33.7		
4 法制が未整備	29	28.7		
5 他社との厳しい競争	26	25.7		

(最も深刻な課題)			社数	比率
1 投資先国の情報不足				
2 他社との厳しい競争				
3 法制的運用が不透明				
4 治安・社会情勢が不安				
5 法制が未整備				

ブラジル

(回答社数計:47社)			社数	比率
1 現地マーケットの成長性	36	76.6		
2 安価な労働力	15	31.9		
3 組立メーカーへの供給拠点	12	25.5		
4 第三国輸出拠点として	9	19.1		
4 現地マーケットの現状規模	9	19.1		
(回答社数計:40社)			社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	20	50.0		
2 他社との厳しい競争	17	42.5		
3 通貨・物価の安定感がない	13	32.5		
4 法制的運用が不透明	12	30.0		
5 管理職クラスの人材確保が困難	9	22.5		
5 労働コストの上昇	9	22.5		
5 インフラが未整備	9	22.5		

(最も深刻な課題)			社数	比率
1 治安・社会情勢が不安				
2 他社との厳しい競争				
3 投資先国の情報不足				
4 為替規制・送金規制				
5 輸入規制・通関手続き				
5 労働コストの上昇				
5 通貨・物価の安定感がない				

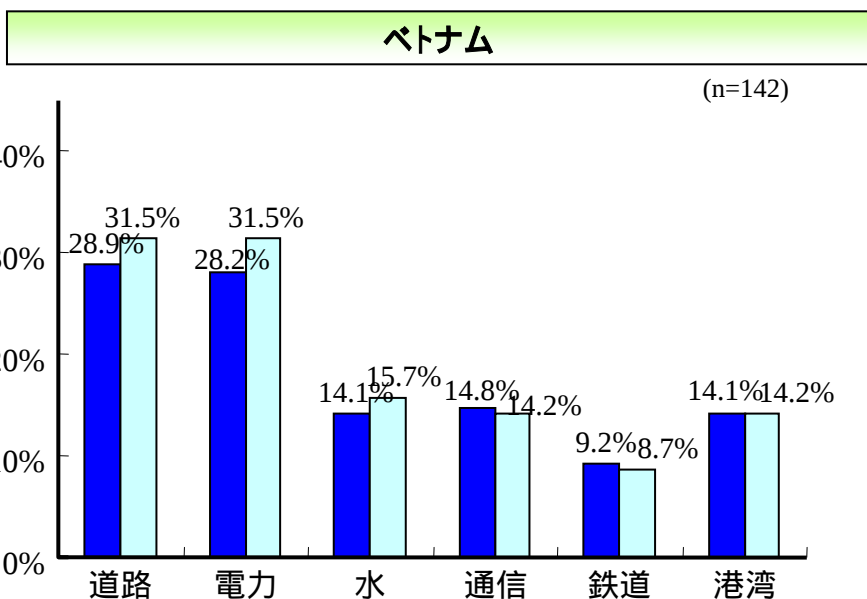
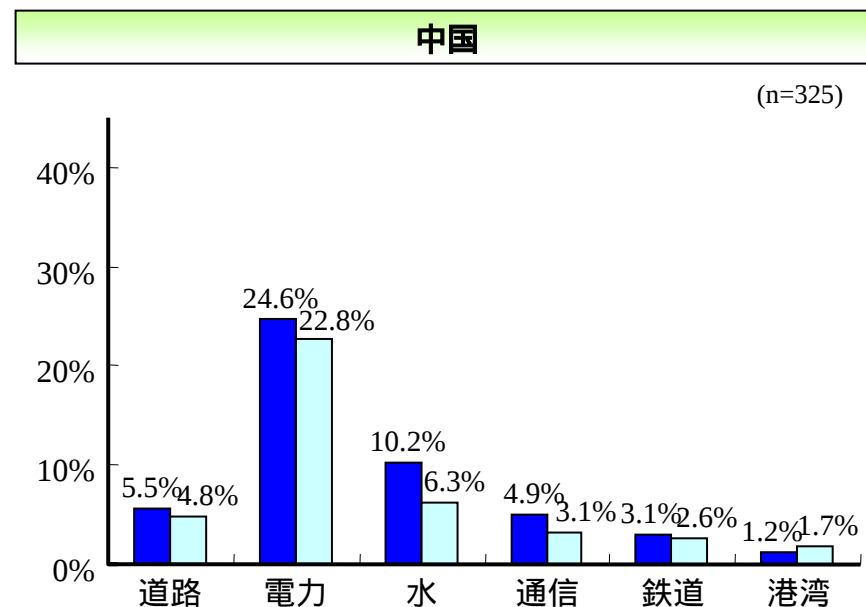
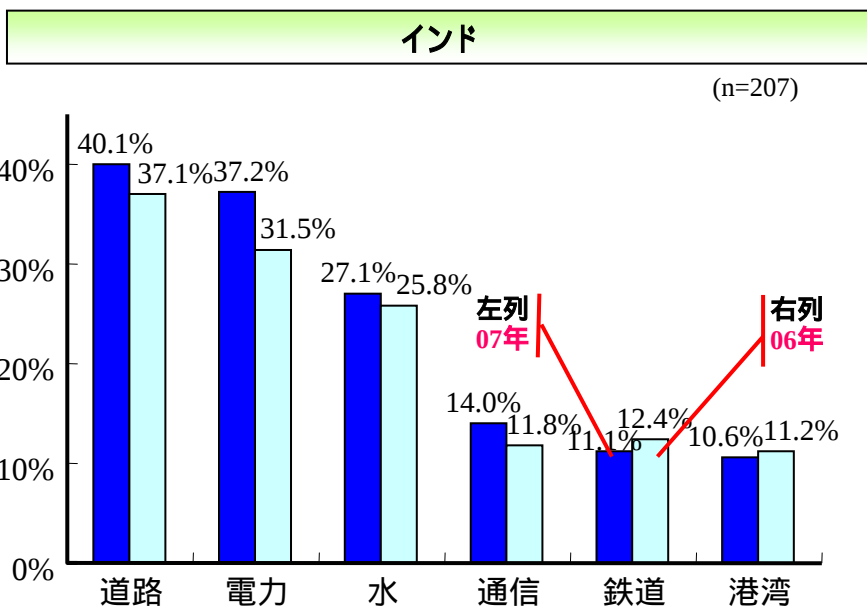


■有望理由は現地市場の成長性が高く評価される一方で他の項目は低水準であり、販売先としての位置付けが大宗を占める。
■法制が未整備と考える企業が減少する一方で、同運用の不透明さに対する指摘は依然高水準。また、治安・社会情勢の不安についての指摘も多い。

■有望理由では現地市場の成長性が他を圧倒。自動車関連では組立メーカーへの供給拠点をあげる声あり。
■治安・社会情勢の不安や通貨・物価の不安定さ等、政治・マクロ関連の課題を指摘する企業が目立つ。

III. 3. (5) 有望事業展開先国の課題(未整備なインフラ)

図表30 未整備なインフラ(複数回答可)



(注)「有望国の課題」で「インフラが未整備」と回答した企業に対し、未整備なインフラを質問したもの(複数回答可)。なお、図表中の比率は「有望国の課題」に回答した企業総数を分母にして算出。

■インドではインフラ課題の指摘多い

課題では特に道路、電力、水に対する指摘多い。インドの情報不足解消や実際の投資の検討が進むにつれインフラが現実の問題としてクローズアップされている。

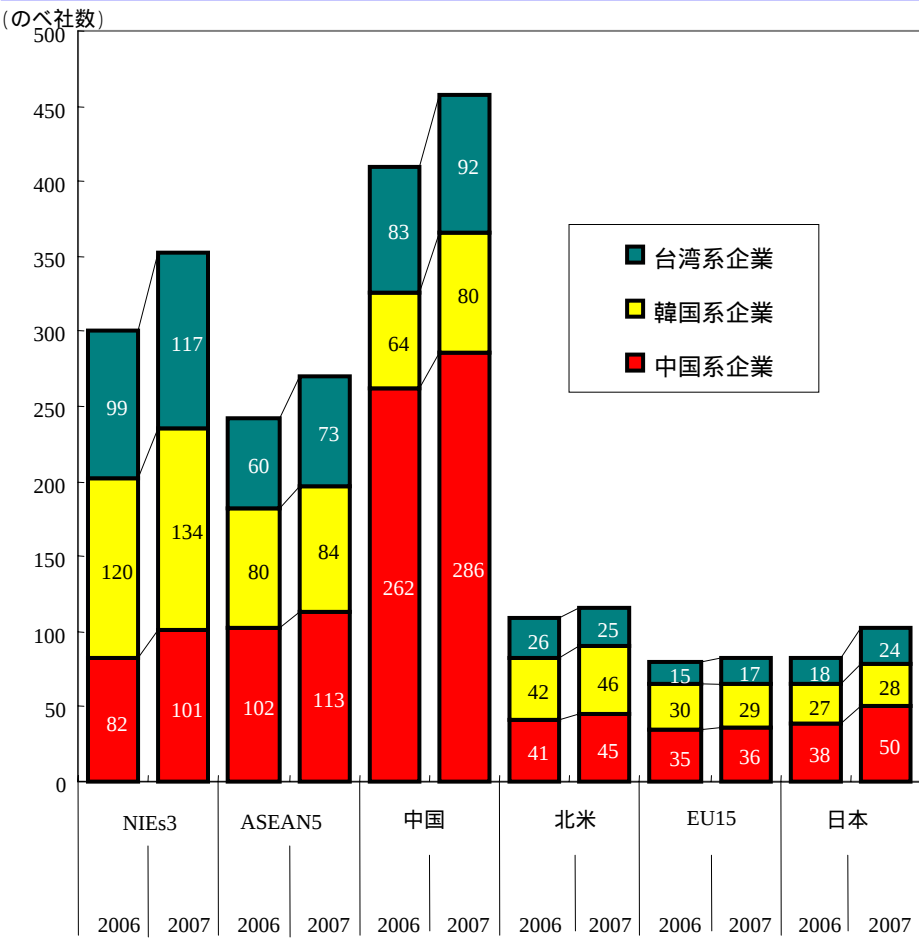
■ベトナムは道路と電力、中国は電力の指摘

ベトナムは各項目で問題の指摘が減少したが、道路、電力中心に依然指摘は多い。中国で唯一指摘が多い電力については、目だった変化なし。電力は各国共通で指摘されており、高い経済成長に伴う電力需要の増加に供給が追いつかない状態。

IV. 競合と国際競争力

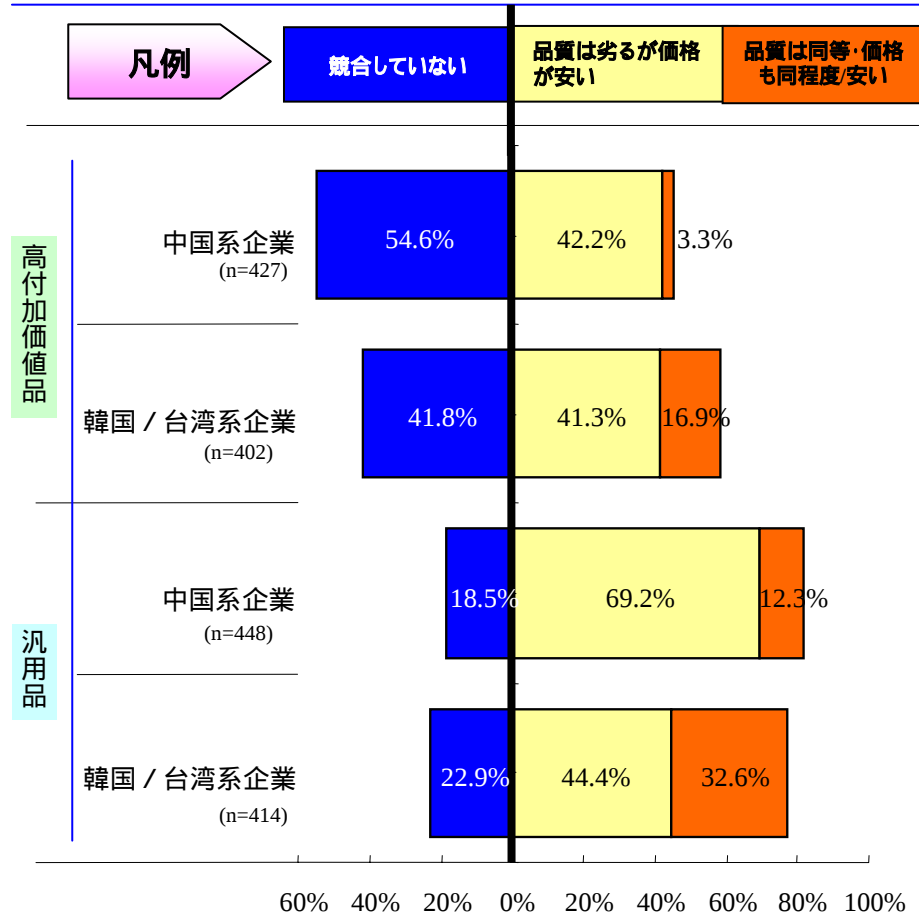
IV. 1. 中国系・韓国 / 台湾系企業との競合状況(全業種)

図表31 各販売市場における韓台中企業との競合(全業種、複数回答可)



(注) 横軸の各販売市場において、中国系企業、韓国系企業、台湾系企業と現在激しく競合している場合に選択回答(各市場で競合先を複数回答可)。06年の値は、NIEs(NIEs3+シンガポール)、ASEAN4を表示。

図表32 海外市場における中国・韓台企業との競合状況(全業種)

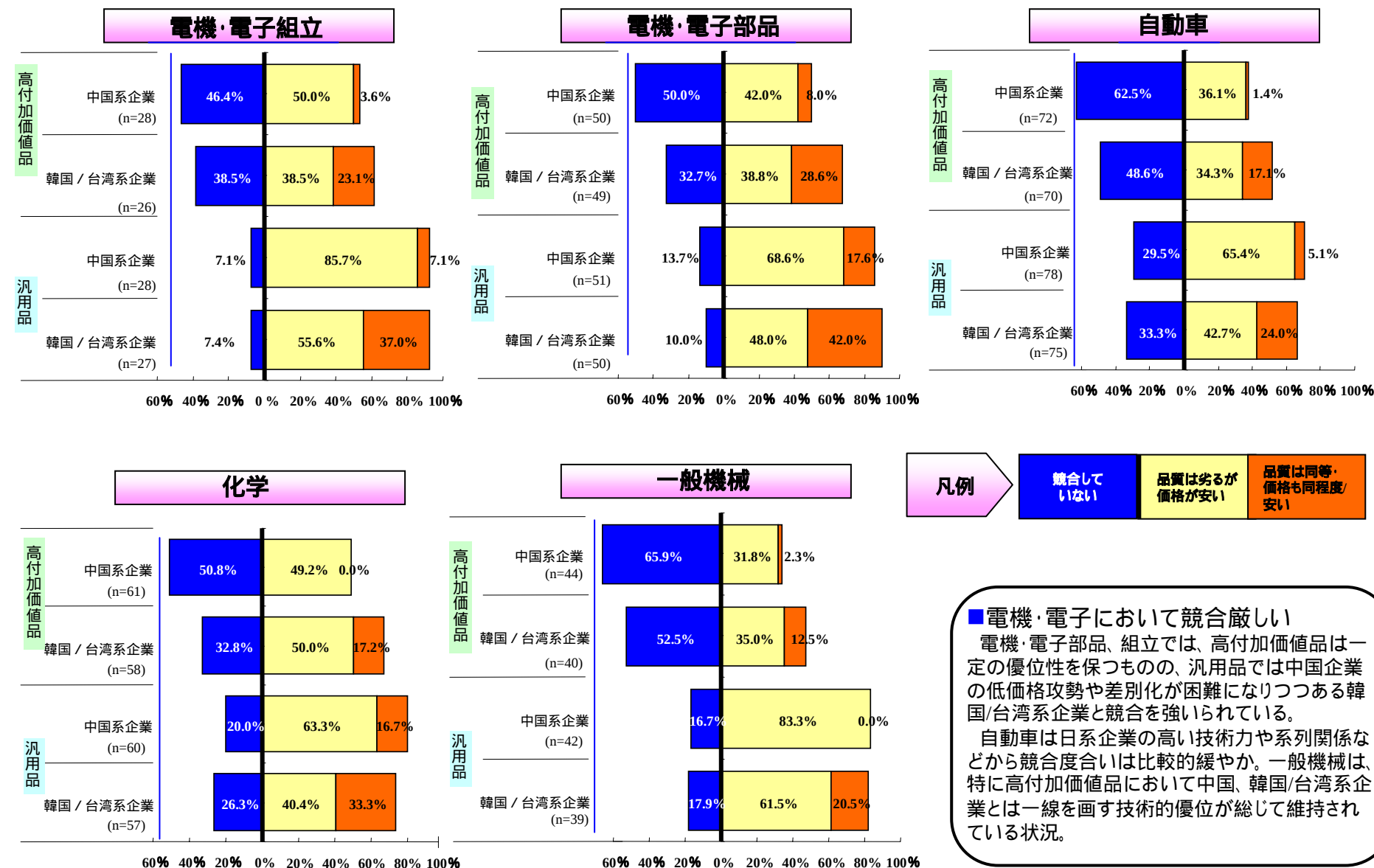


(注) 主として海外市場における中国企業、韓国 / 台湾系企業との競合状況について、製品種類毎(高付加価値品/汎用品)に回答。

■アジア成長市場をめぐり中国、韓国、台湾系企業との競合が拡大
特にアジア市場において中国や韓国/台湾系企業との競合を指摘する社が増加。東アジア系企業によるアジア市場をめぐる競争の高まりが窺える。

■高付加価値品では総じて優位なるも一部で厳しい競合あり。汎用品ではさらに競合が高まる
高付加価値品においては、競合していないとする社が多く、総じて日系企業の高い技術等を活かして優位に事業展開を行っている。ただし、「品質は同等で価格は同等/安い」との回答も少なからずあり、高付加価値品の一部では中国、韓国、台湾系企業のキャッチアップが進んでいる。また、汎用品・中国系企業では「品質は劣るが価格が安い」との回答が目立ち、低価格を武器とした中国商品の攻勢の状況を反映。汎用品・韓国/台湾系企業では「品質は同等で価格は同等/安い」との回答も目立ち、製品レベルは遜色ない水準に達している韓国/台湾系企業も相当数あることが見て取れる。

図表33 海外市場における中国・韓台企業との競合(業種別)



図表34 国際競争力維持・強化のために重要な国内外での取組み(全業種)

順位		(n=565) 社数 比率
1	新製品の開発	285 50%
2	グローバル化に対応しうる人材の獲得	271 48%
3	調達部品・原材料等の原価低減	247 44%
4	海外生産の拡大	228 40%
5	販売機能の強化	208 37%
6	製品開発の迅速化	192 34%
7	生産工程の効率化	150 27%
8	開発・生産・販売各部門の連携強化	145 26%
9	ブランド力の強化	141 25%
10	財務体質の健全化	103 18%
11	本業を強化する事業資源の獲得	95 17%
12	グローバルなサプライチェーンの最適化	86 15%
13	先進技術の獲得を目的とした基礎研究	84 15%
14	国内外の生産体制の集約化	80 14%
15	新規事業分野への参入	71 13%
16	自社事業分野の見直し	56 10%
16	知財・意匠の保護	56 10%
18	環境・省エネ基準への対応	50 9%
18	国内生産の拡大	50 9%
20	アフターサービスの強化	48 9%

競争力強化主要項目の含意

	日本/欧米	アジア新興国
開発	・新しい機能を持つ物を世に出すのは製造業の役割 ・他社との差別化のため常に一歩進んだ製品を ・欧米からは日本にない技術を取り込みたい	・現地市場の嗜好に対応した開発 ・マンパワーを要する開発を行う
生産	・国内工場のマザー工場化 ・人材不足で国内工場のレベル維持に懸念 ・欧米では効率化苦戦の他、人材の流動性高い	・総じて労働者の質は高いが、高い品質を安定的に実現していくことが難しい ・増産対応で手いっぱい。効率化はこれから
販売	・“開発したい製品”から“売れる製品”への発想の転換が必要 ・生産を第一としてきた。販売やサービスで改善の余地大きい	・日系取引から現地企業取引へ目が転じてきているが、現地クレジットが問題 ・品質を理解してくれる顧客のみへ販売 ・製品の良さを地道に訴える
人材	・海外の事情も理解しつつ、全体を統括する人が必要 ・現地拠点を管理できる人材が不足。経験不足な要員を簡単な研修のみで派遣 ・海外人材を活用するためには本社が国際化する必要あり	・現地運営を任せられる現地人材が必要 ・技術、経理、語学等のスキルを備えた要員が必要

(注)「国際競争力の維持・向上のために重要な国内外での取組み」として設けた23選択肢から一企業5つまで選択回答してもらったもの。上図では上位20項目までを示している。

- 新製品の開発が最上位だが、生産面・販売面にも力点
開発、生産、販売面の項目がそれぞれ上位にあり、バランス良く課題認識されている。新興国市場が重みを増す中、国内事業や先進国での事業とは異なる環境に対応した競争力強化を志向する姿が窺われる。
- 海外事業拡大に伴い、グローバル人材の獲得・育成が課題に
海外事業が拡大している中で、国内に加えて、海外においても開発、生産、販売のサイクルを円滑に回していくための人材が不足。

図表35 国際競争力維持・強化のために重要な国内外での取組み(業種別)

自動車組立(10社) 1 部品原材料の原価低減 2 ブランド力の強化 2 販売機能の強化 2 環境・省エネ基準対応 2 グローバル人材 6 海外生産の拡大	自動車部品(88社) 1 グローバル人材 2 部品原材料の原価低減 3 海外生産の拡大 4 新製品の開発 5 生産工程の効率化 13 販売機能の強化	電機・電子組立(37社) 1 部品原材料の原価低減 2 新製品の開発 3 販売機能の強化 4 グローバル人材 5 製品開発の迅速化 6 海外生産の拡大 6 サプライチェーン最適化	電機・電子部品(67社) 1 新製品の開発 2 販売機能の強化 2 グローバル人材 4 部品原材料の原価低減 5 海外生産の拡大 10 サプライチェーン最適化
--	---	---	--

一般機械(52社) 1 新製品の開発 1 部品原材料の原価低減 3 グローバル人材 4 販売機能の強化 4 アフターサービス強化 7 海外生産の拡大	化学(78社) 1 新製品の開発 2 グローバル人材 3 販売機能の強化 4 海外生産の拡大 5 製品開発の迅速化 8 事業資源の獲得
---	--

(注)全業種平均よりも順位が特に高いものを黄色で、低いものを青色で示した。

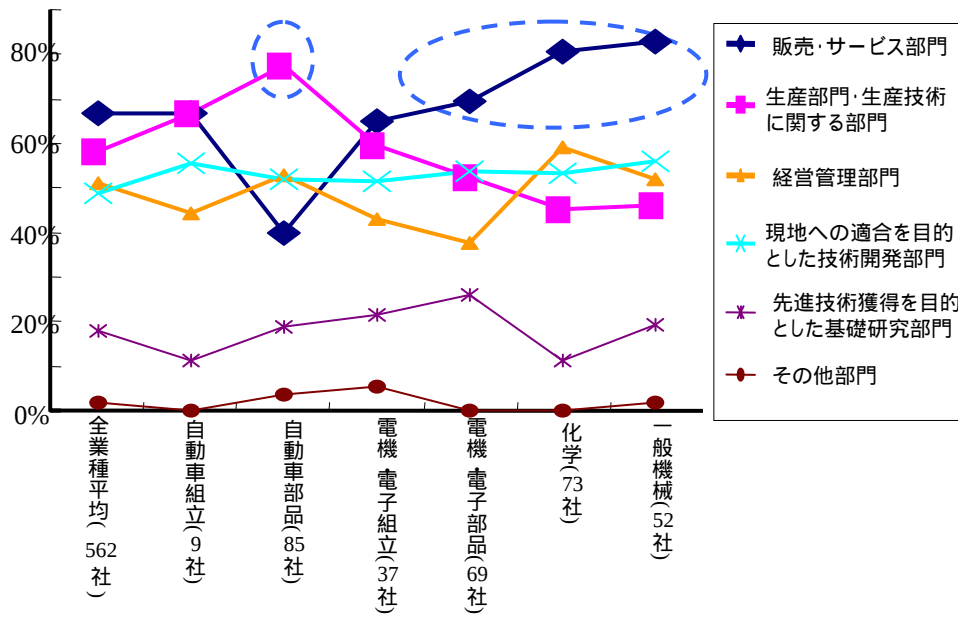
■自動車は国際展開加速中、電機・電子は成熟段階。機械は輸出型、化学は開発・技術力強化

自動車組立は、販売機能の強化や環境・省エネなど製造以外の項目が上位、部品メーカーは組立メーカーの海外展開に追随し人材不足感昂進。

電機・電子は海外進出では他業種に先行しており、サプライチェーンの最適化など拠点の見直し、集約などへの意欲が高い。

機械は国内生産重視で海外は現地アフターサービス強化、化学は開発や本業を強化する事業資源の獲得(M&A)への意欲高い。

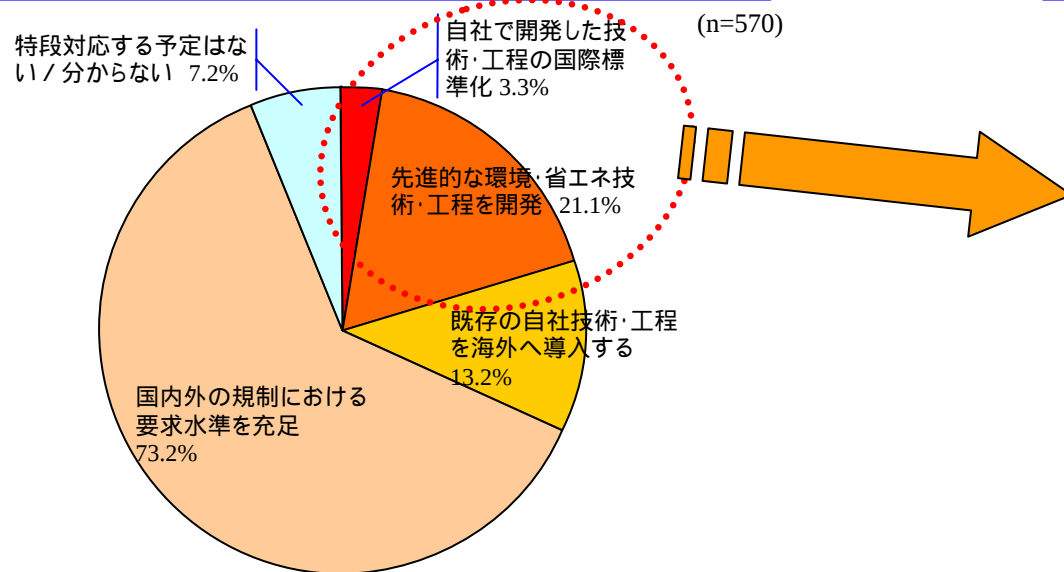
図表36 「国際的に通用する優秀な人材」の拡充が必要な部門(業種別)



(注)グローバル市場に対応するために、中期的(今後3年程度)に国内外を問わず「国際的に通用する優秀な人材(国籍を問わない)」の拡充が特に必要と考えられる部門を一企業3つまで選択回答してもらったもの。

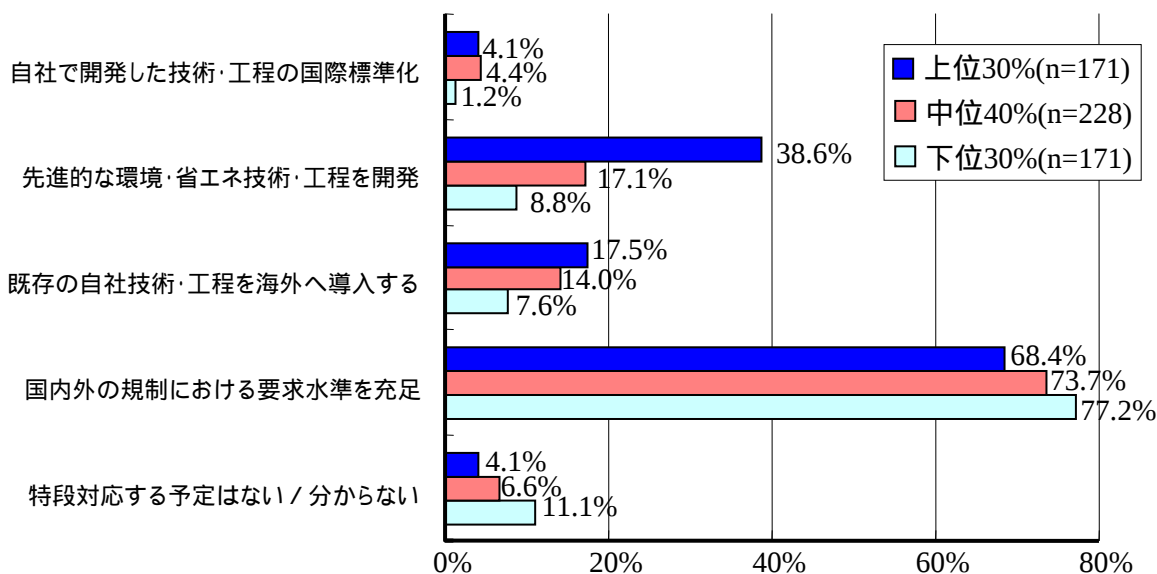
IV. 3. 環境・省エネへの対応方針

図表37 環境・省エネへの対応方針(全業種、複数回答可)



(注)本設問は複数回答可としているため、上記の合計は100%を上回る。

図表39 売上規模別 環境・省エネへの対応方針



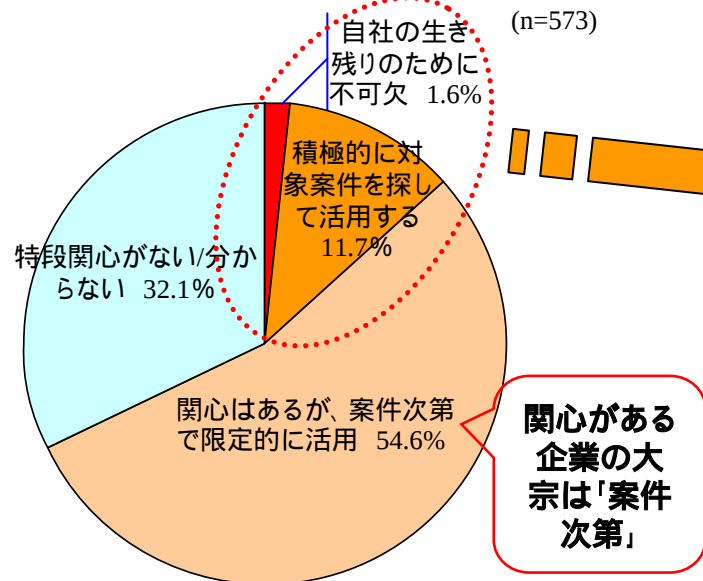
図表38 積極的に対応する企業の業種別内訳

業種	企業数
化学(医薬品を除く)	14
自動車部品	14
電機・電子組立	12
電機・電子部品	12
一般機械組立	9
自動車組立	9
食料品	7
窯業・土石製品	7
繊維	6
その他業種	38
計	128

■大手企業では競争力拡大の契機と捉える傾向
全体として、「国内外の規制における要求水準を充足」との受身の回答が多いものの、売上高が大きい企業においては、「先進的な環境・省エネ技術・工程を開発」など、競争力拡大のきっかけと捉える企業の比率が高まる。また、業種別では自動車組立では優先的経営課題として認識。
環境・省エネが競争力強化やビジネス拡大に目立って貢献しているとする企業は少なく、現状は細かい改善などを地道に積み上げている段階。特に新興国では、環境・省エネ関連の付加価値が理解されにくいことから、顧客に対して粘り強く訴えることが必要。

IV. 4. M&Aへの取組方針

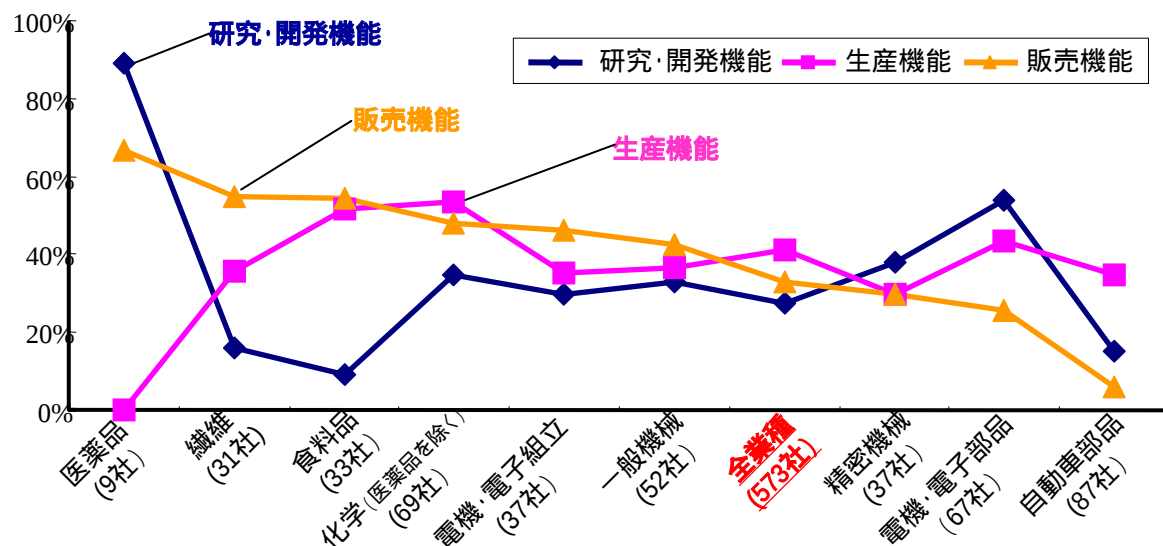
図表40 M&Aへの取組方針(全業種、単一回答)



図表41 積極的に取組む企業の業種別内訳

業種	企業数
化学(医薬品を除く)	12
電機・電子部品	11
電機・電子組立	9
食料品	9
繊維	7
精密機械組立	4
自動車部品	4
一般機械組立	4
医薬品	4
その他業種	12
計	76

図表42 業種別 M&Aで強化・拡大する機能(複数回答可)



■M&Aへの関心は高いが、積極利用は少数派

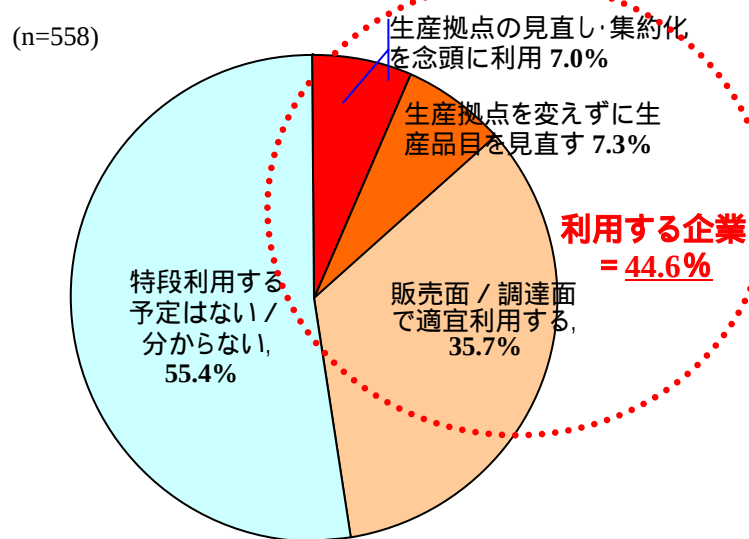
「関心はあるが、案件次第で限定的に活用」との回答が多い。各種経営課題に対応するためM&Aが念頭にはあるが、適当な案件が限定されており、現実的な検討には至らないケースが多い。

特に積極的な業種では、医薬、化学における最先端の技術を持つ会社の取り込みや、食料品におけるアジア地場ブランド買収などへの関心が高い。

(注)「M&Aへの取組方針」に回答した企業数を分母にした比率。

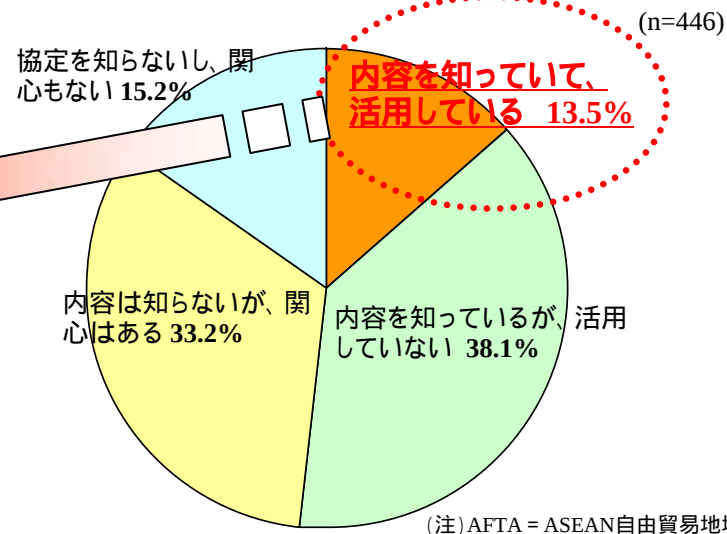
IV. 5. EPA / FTAの活用方針

図表43 ASEAN諸国が締結・交渉している
EPA/FTAの活用方針(全業種、複数回答可)



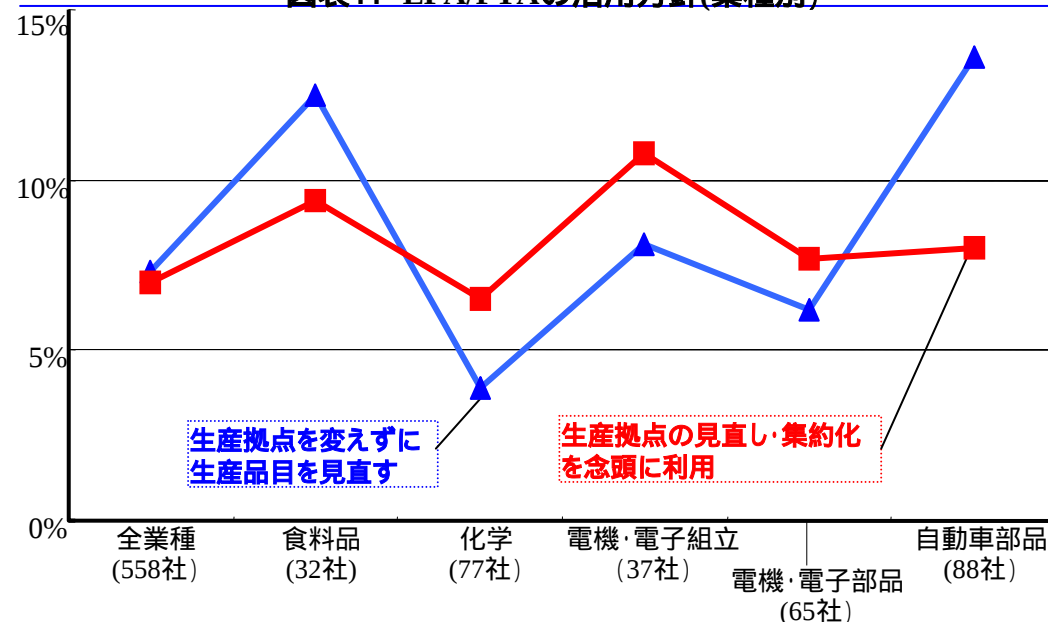
(注) 本設問は「利用する企業」の方針について複数回答可としているため、上図の合計は100%を上回る。

(参考図表:2005年度調査) AFTAの活用状況(単一回答)



(注) AFTA = ASEAN自由貿易地域

図表44 EPA/FTAの活用方針(業種別)



■進む利用、自動車部品、電機・電子が積極的

05年度調査に比し、アセアンのEPA/FTAを利用するとの回答が増加しており、東南アジアにおいての利用拡大の様子が窺える。

業種では、アセアン等に拠点を多数有する自動車部品や電機・電子において利用する姿勢が強い。自動車部品は「生産拠点を変えずに生産品目を見直す」、電機・電子は「生産拠点の見直し・集約化を念頭に利用」との回答が多く、業種における拠点設立の投資額などを反映している。

V. 參考資料

調査対象企業の概要

総売上高別(連結ベース)

	企業数	構成比 (%)
500億円未満	240	40.0%
500億円以上～1,000億円未満	99	16.5%
1,000億円以上～2,000億円未満	86	14.3%
2,000億円以上～3,000億円未満	42	7.0%
3,000億円以上～5,000億円未満	37	6.2%
5,000億円以上～1兆円未満	38	6.3%
1兆円以上	58	9.7%
合 計	600	100.0%

従業員数別(単体ベース)

	企業数	構成比 (%)
300人以下	117	19.5%
301人～500人	82	13.7%
501人～1,000人	120	20.0%
1,001人～5,000人	212	35.3%
5,001人～10,000人	37	6.2%
10,001人以上	32	5.3%
合 計	600	100.0%

調査対象企業数と回答率、現地法人数の推移

調 査 年 度	本年度調査	06年度	05年度	04年度	03年度
調査対象企業数	970	967	945	939	932
回答企業数	600	594	590	595	571
回答率	61.9	61.4	62.4	63.4	61.3
海外現地法人数	11,516	10,152	10,847	10,079	9,838

(単位:社数、%)

資本金別(単体ベース)

	企業数	構成比 (%)
1億円未満	49	8.2%
1億円以上～5億円未満	75	12.5%
5億円以上～10億円未満	29	4.8%
10億円以上～50億円未満	130	21.7%
50億円以上～100億円未満	83	13.8%
100億円以上	234	39.0%
合 計	600	100.0%

業種別回答企業数

業 種	企業数	構成比 (%)
食料品	35	5.8%
繊維	34	5.7%
木材	3	0.5%
紙・パル	7	1.2%
化学(除医薬品)	85	14.2%
[医 薬 品]	[76]	[12.7%]
[化 学]	[9]	[1.5%]
石油・石炭	19	3.2%
窯業・土石製品	16	2.7%
鉄鋼	15	2.5%
非金属製品	16	2.7%
一般機械	21	3.5%
一般機械組立	53	8.8%
[一 般 機 械 部 品]	[40]	[6.7%]
[一 般 機 械 組 立]	[13]	[2.2%]
電機・電子	111	18.5%
[電 機 ・ 電 子 組 立]	[39]	[6.5%]
[電 機 ・ 電 子 部 品]	[72]	[12.0%]
輸送機(除自動車)	8	1.3%
自動車	103	17.2%
[自 動 車 組 立]	[11]	[1.8%]
[自 動 車 部 品]	[92]	[15.3%]
精密機械	38	6.3%
[精 密 機 械 組 立]	[30]	[5.0%]
[精 密 機 械 部 品]	[8]	[1.3%]
その他	36	6.0%
合 計	600	100.0%

2007年度調査 (2006年度実績)	売上高満足度		収益満足度											
	回答社数	評価平均	回答社数	不十分 (1)		やや不十分 (2)		どちらとも いけない(3)		やや満足 (4)		満足 (5)		評価平均
				社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	
グループ全体	372	3.14	372	46	12.4%	89	23.9%	118	31.7%	97	26.1%	22	5.9%	2.89
NIEs3	272	3.06	272	25	9.2%	57	21.0%	128	47.1%	46	16.9%	16	5.9%	2.89
ASEAN5平均	1116	2.98	1116	151	13.5%	198	17.7%	489	43.8%	217	19.4%	61	5.5%	2.86
シンガポール	232	3.02	232	25	10.8%	36	15.5%	118	50.9%	37	15.9%	16	6.9%	2.93
タイ	340	3.16	340	40	11.8%	61	17.9%	120	35.3%	92	27.1%	27	7.9%	3.01
インドネシア	210	2.88	210	38	18.1%	41	19.5%	81	38.6%	42	20.0%	8	3.8%	2.72
マレーシア	210	2.89	210	30	14.3%	39	18.6%	97	46.2%	36	17.1%	8	3.8%	2.78
フィリピン	124	2.73	124	18	14.5%	21	16.9%	73	58.9%	10	8.1%	2	1.6%	2.65
中国	480	2.95	480	86	17.9%	114	23.8%	152	31.7%	91	19.0%	37	7.7%	2.75
インド	116	2.72	116	23	19.8%	20	17.2%	51	44.0%	19	16.4%	3	2.6%	2.65
ベトナム	114	2.99	114	13	11.4%	19	16.7%	60	52.6%	14	12.3%	8	7.0%	2.87
北米	405	2.97	405	80	19.8%	92	22.7%	121	29.9%	90	22.2%	22	5.4%	2.71
中南米	137	3.07	137	15	10.9%	22	16.1%	72	52.6%	22	16.1%	6	4.4%	2.87
E U 15	296	3.12	296	40	13.5%	55	18.6%	112	37.8%	73	24.7%	16	5.4%	2.9
中・東欧	111	3.03	111	11	9.9%	19	17.1%	57	51.4%	19	17.1%	5	4.5%	2.89

(注) 本調査の「収益満足度評価」では当初の収益目標に対する該当年度の実績評価を「5 満足」「4 やや満足」「3 どちらでもない」「2 やや不十分」「1 不十分」の中から選択。本年度調査では06年度実績について質問。上段の囲いは、同設問に2年連続で回答した企業について、評価が前年度調査比上昇 / 下降した数を各々集計したもの。

中期的有望事業展開先の推移

注)「中期的」とは、今後3年程度。

順位	本年度調査	(社) 503	得票率 (%)	06年度調査	(社) 484	得票率 (%)	05年度調査	(社) 483	得票率 (%)	04年度調査	(社) 497	得票率 (%)	03年度調査	(社) 490	得票率 (%)
1位	中国	342	68	中国	372	77	中国	397	82	中国	453	91	中国	456	93
2位	インド	254	50	インド	229	47	インド	174	36	タイ	151	30	タイ	143	29
3位	ベトナム	178	35	ベトナム	159	33	タイ	149	31	インド	117	24	米国	106	22
4位	タイ	132	26	タイ	142	29	ベトナム	131	27	ベトナム	110	22	ベトナム	88	18
5位	ロシア	114	23	米国	104	21	米国	96	20	米国	100	20	インド	70	14
6位	米国	93	18	ロシア	98	20	ロシア	62	13	ロシア	49	10	インドネシア	63	13
7位	ブラジル	47	9	ブラジル	45	9	韓国	52	11	インドネシア	48	10	韓国	44	9
8位	インドネシア	46	9	韓国	44	9	インドネシア	45	9	韓国	44	9	台湾	35	7
9位	韓国	32	6	インドネシア	39	8	ブラジル	36	7	台湾	41	8	マレーシア	31	6
10位	台湾	24	5	台湾	27	6	台湾	32	7	マレーシア	28	6	ロシア	25	5
11位	マレーシア	21	4	マレーシア	22	5	マレーシア	23	5	シンガポール	17	3	シンガポール	23	5
12位	メキシコ			ドイツ			メキシコ			ドイツ			フィリピン		
13位	フィリピン	15	3	ポーランド	15	3	ドイツ	14	3	ブラジル	16	3	チェコ	17	3
14位	ドイツ			チェコ			フィリピン			フィリピン			香港		
15位	チェコ	13	3	メキシコ	14	3	シンガポール	12	2	フランス	15	3	メキシコ	12	2
16位	英国			フィリピン			チェコ			チェコ			ブラジル		
17位	トルコ	10	2	英国	12	2	英国	9	2	オーストラリア	11	2	ドイツ	11	2
18位	香港			ハンガリー			ポーランド			ポーランド			フランス		
19位	オーストラリア	8	2	カナダ	8	2	フランス	8	2	メキシコ	9	2	オーストラリア	9	2
20位	ポーランド			オーストラリア			オーストラリア			英国			ポーランド		
	サウジアラビア														

中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

注)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

長期的有望事業展開先

注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	本年度調査	(社) 127	(%)	06年度調査	(社) 124	(%)
1位	中国	80	63	中国	95	77
2位	インド	62	49	ベトナム	57	46
3位	ベトナム	55	43	インド	52	42
4位	タイ	47	37	タイ	46	37
5位	米国	25	20	米国	20	16
6位	ロシア	20	16	インドネシア	15	12
7位	インドネシア	16	13	ロシア	14	11
8位	ブラジル	11	9	ブラジル	13	10
9位	フィリピン	7	6	マレーシア	9	7
10位	ドイツ	6	5	フィリピン	7	6
				チェコ	7	6

順位	本年度調査	(社) 403	(%)	06年度調査	(社) 404	(%)
1位	インド	282	70	中国	300	74
2位	中国	272	67	インド	269	67
3位	ロシア	150	37	ロシア	142	35
4位	ベトナム	114	28	ベトナム	121	30
5位	ブラジル	85	21	米国	89	22
6位	タイ	78	19	タイ	87	22
7位	米国	71	18	ブラジル	79	20
8位	インドネシア	33	8	インドネシア	39	10
9位	メキシコ	17	4	韓国	27	7
10位	トルコ	15	4	マレーシア	16	4

2007年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 ロシア		6位 米国		7位 ブラジル		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	336	100%	246	100%	176	100%	130	100%	111	100%	89	100%	47	100%	45	100%	32	100%	22	100%
優秀な人材	49	14.6%	73	29.7%	55	31.3%	23	17.7%	5	4.5%	12	13.5%	1	2.1%	1	2.2%	7	21.9%	5	22.7%
安価な労働力	169	50.3%	117	47.6%	125	71.0%	63	48.5%	14	12.6%	-	-	15	31.9%	25	55.6%	1	3.1%	1	4.5%
安価な部材・原材料	83	24.7%	18	7.3%	10	5.7%	10	7.7%	2	1.8%	2	2.2%	3	6.4%	6	13.3%	1	3.1%	1	4.5%
組立メーカーへの供給拠点	95	28.3%	57	23.2%	29	16.5%	43	33.1%	20	18.0%	17	19.1%	12	25.5%	7	15.6%	6	18.8%	2	9.1%
産業集積がある	67	19.9%	13	5.3%	9	5.1%	42	32.3%	1	0.9%	16	18.0%	2	4.3%	2	4.4%	4	12.5%	1	4.5%
他国のリスク分散の受け皿	11	3.3%	15	6.1%	64	36.4%	19	14.6%	3	2.7%	2	2.2%	-	-	2	4.4%	1	3.1%	1	4.5%
対日輸出拠点として	55	16.4%	6	2.4%	21	11.9%	20	15.4%	-	-	1	1.1%	1	2.1%	5	11.1%	-	-	2	9.1%
第三国輸出拠点として	64	19.0%	21	8.5%	35	19.9%	34	26.2%	2	1.8%	-	-	9	19.1%	8	17.8%	1	3.1%	-	-
現地マーケットの現状規模	101	30.1%	37	15.0%	12	6.8%	37	28.5%	17	15.3%	60	67.4%	9	19.1%	12	26.7%	13	40.6%	8	36.4%
現地マーケットの今後の成長性	268	79.8%	208	84.6%	94	53.4%	62	47.7%	99	89.2%	49	55.1%	36	76.6%	28	62.2%	18	56.3%	16	72.7%
現地マーケットの収益性	19	5.7%	12	4.9%	13	7.4%	10	7.7%	8	7.2%	15	16.9%	2	4.3%	4	8.9%	4	12.5%	4	18.2%
商品開発の拠点として	12	3.6%	6	2.4%	1	0.6%	4	3.1%	-	-	14	15.7%	-	-	-	-	-	-	1	4.5%
現地のインフラが整備されている	25	7.4%	6	2.4%	9	5.1%	30	23.1%	2	1.8%	41	46.1%	2	4.3%	3	6.7%	6	18.8%	1	4.5%
現地の物流サービスが発達している	10	3.0%	3	1.2%	6	3.4%	12	9.2%	-	-	25	28.1%	-	-	1	2.2%	5	15.6%	1	4.5%
投資にかかる優遇税制がある	27	8.0%	8	3.3%	24	13.6%	22	16.9%	2	1.8%	2	2.2%	3	6.4%	1	2.2%	2	6.3%	4	18.2%
外資誘致などの政策が安定	4	1.2%	5	2.0%	18	10.2%	11	8.5%	-	-	4	4.5%	1	2.1%	-	-	2	6.3%	2	9.1%
政治・社会情勢が安定	8	2.4%	18	7.3%	35	19.9%	17	13.1%	2	1.8%	33	37.1%	2	4.3%	1	2.2%	4	12.5%	1	4.5%

2006年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		6位 ロシア		5位 米国		7位 ブラジル		9位 インドネシア		8位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	362	100%	223	100%	154	100%	133	100%	94	100%	101	100%	44	100%	37	100%	41	100%	26	100%
優秀な人材	60	16.6%	78	35.0%	54	35.1%	23	17.3%	5	5.3%	16	15.8%	3	6.8%	3	8.1%	4	9.8%	3	11.5%
安価な労働力	207	57.2%	99	44.4%	110	71.4%	61	45.9%	16	17.0%	2	2.0%	10	22.7%	20	54.1%	3	7.3%	4	15.4%
安価な部材・原材料	85	23.5%	20	9.0%	9	5.8%	12	9.0%	3	3.2%	4	4.0%	3	6.8%	6	16.2%	1	2.4%	3	11.5%
組立メーカーへの供給拠点	99	27.3%	47	21.1%	35	22.7%	49	36.8%	15	16.0%	19	18.8%	8	18.2%	7	18.9%	5	12.2%	4	15.4%
産業集積がある	60	16.6%	14	6.3%	7	4.5%	40	30.1%	2	2.1%	20	19.8%	2	4.5%	4	10.8%	5	12.2%	3	11.5%
他国のリスク分散の受け皿	7	1.9%	24	10.8%	56	36.4%	28	21.1%	4	4.3%	1	1.0%	4	9.1%	2	5.4%	1	2.4%	-	-
対日輸出拠点として	55	15.2%	5	2.2%	17	11.0%	17	12.8%	1	1.1%	-	-	2	4.5%	7	18.9%	-	-	1	3.8%
第三国輸出拠点として	70	19.3%	21	9.4%	28	18.2%	38	28.6%	-	-	1	1.0%	5	11.4%	10	27.0%	3	7.3%	2	7.7%
現地マーケットの現状規模	90	24.9%	26	11.7%	8	5.2%	32	24.1%	14	14.9%	71	70.3%	7	15.9%	10	27.0%	17	41.5%	13	50.0%
現地マーケットの今後の成長性	298	82.3%	185	83.0%	72	46.8%	56	42.1%	88	93.6%	45	44.6%	36	81.8%	22	59.5%	30	73.2%	18	69.2%
現地マーケットの収益性	26	7.2%	9	4.0%	6	3.9%	14	10.5%	8	8.5%	22	21.8%	6	13.6%	5	13.5%	7	17.1%	3	11.5%
商品開発の拠点として	16	4.4%	5	2.2%	2	1.3%	7	5.3%	-	-	13	12.9%	-	-	-	-	1	2.4%	-	-
現地のインフラが整備されている	21	5.8%	4	1.8%	6	3.9%	37	27.8%	4	4.3%	43	42.6%	2	4.5%	3	8.1%	7	17.1%	4	15.4%
現地の物流サービスが発達している	11	3.0%	1	0.4%	3	1.9%	9	6.8%	-	-	25	24.8%	-	-	3	8.1%	4	9.8%	3	11.5%
投資にかかる優遇税制がある	49	13.5%	12	5.4%	26	16.9%	32	24.1%	4	4.3%	2	2.0%	2	4.5%	-	-	5	12.2%	5	19.2%
外資誘致などの政策が安定	5	1.4%	3	1.3%	13	8.4%	22	16.5%	1	1.1%	5	5.0%	1	2.3%	1	2.7%	2	4.9%	1	3.8%
政治・社会情勢が安定	5	1.4%	13	5.8%	24	15.6%	33	24.8%	3	3.2%	38	37.6%	3	6.8%	1	2.7%	3	7.3%	1	3.8%

2007年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 ロシア		6位 米国		7位 ブラジル		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	325	100%	207	100%	142	100%	112	100%	101	100%	78	100%	40	100%	41	100%	28	100%	20	100%
法制が未整備	77	23.7%	38	18.4%	49	34.5%	5	4.5%	29	28.7%	-	-	5	12.5%	4	9.8%	-	-	-	-
法制の運用が不透明	211	64.9%	56	27.1%	49	34.5%	10	8.9%	48	47.5%	-	-	12	30.0%	8	19.5%	1	3.6%	1	5.0%
徴税システムが複雑	63	19.4%	40	19.3%	8	5.6%	6	5.4%	6	5.9%	1	1.3%	6	15.0%	4	9.8%	1	3.6%	-	-
税制の運用が不透明	127	39.1%	41	19.8%	21	14.8%	8	7.1%	24	23.8%	-	-	4	10.0%	10	24.4%	-	-	1	5.0%
課税強化	104	32.0%	10	4.8%	5	3.5%	17	15.2%	4	4.0%	16	20.5%	2	5.0%	1	2.4%	2	7.1%	5	25.0%
外資規制	88	27.1%	23	11.1%	17	12.0%	19	17.0%	24	23.8%	2	2.6%	2	5.0%	1	2.4%	2	7.1%	-	-
投資許可手続きが煩雑・不透明	88	27.1%	33	15.9%	20	14.1%	9	8.0%	18	17.8%	1	1.3%	4	10.0%	4	9.8%	-	-	1	5.0%
知的財産権の保護が不十分	177	54.5%	16	7.7%	12	8.5%	4	3.6%	12	11.9%	-	-	3	7.5%	4	9.8%	5	17.9%	1	5.0%
為替規制・送金規制	111	34.2%	20	9.7%	8	5.6%	19	17.0%	13	12.9%	-	-	6	15.0%	2	4.9%	-	-	-	-
輸入規制・通関手続き	73	22.5%	29	14.0%	14	9.9%	7	6.3%	16	15.8%	1	1.3%	7	17.5%	5	12.2%	2	7.1%	3	15.0%
技術系人材の確保が困難	54	16.6%	35	16.9%	39	27.5%	27	24.1%	14	13.9%	9	11.5%	6	15.0%	10	24.4%	1	3.6%	2	10.0%
管理職クラスの人材確保が困難	88	27.1%	40	19.3%	56	39.4%	41	36.6%	13	12.9%	18	23.1%	9	22.5%	10	24.4%	1	3.6%	3	15.0%
労働コストの上昇	174	53.5%	31	15.0%	27	19.0%	43	38.4%	10	9.9%	25	32.1%	9	22.5%	9	22.0%	12	42.9%	6	30.0%
労務問題	63	19.4%	49	23.7%	14	9.9%	20	17.9%	14	13.9%	15	19.2%	6	15.0%	7	17.1%	2	7.1%	-	-
他社との厳しい競争	146	44.9%	50	24.2%	21	14.8%	48	42.9%	26	25.7%	62	79.5%	17	42.5%	17	41.5%	19	67.9%	17	85.0%
代金回収が困難	120	36.9%	25	12.1%	4	2.8%	1	0.9%	11	10.9%	-	-	6	15.0%	3	7.3%	1	3.6%	2	10.0%
資金調達が困難	14	4.3%	10	4.8%	3	2.1%	4	3.6%	6	5.9%	1	1.3%	5	12.5%	1	2.4%	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	33	10.2%	38	18.4%	50	35.2%	3	2.7%	17	16.8%	-	-	4	10.0%	4	9.8%	2	7.1%	1	5.0%
通貨・物価の安定感がない	27	8.3%	15	7.2%	9	6.3%	12	10.7%	13	12.9%	-	-	13	32.5%	9	22.0%	1	3.6%	2	10.0%
インフラが未整備	90	27.7%	112	54.1%	68	47.9%	10	8.9%	25	24.8%	-	-	9	22.5%	14	34.1%	-	-	-	-
治安・社会情勢が不安	60	18.5%	47	22.7%	9	6.3%	26	23.2%	40	39.6%	3	3.8%	20	50.0%	14	34.1%	3	10.7%	3	15.0%
投資先国の情報不足	7	2.2%	48	23.2%	22	15.5%	5	4.5%	34	33.7%	1	1.3%	8	20.0%	3	7.3%	1	3.6%	2	10.0%

2006年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		6位 ロシア		5位 米国		7位 ブラジル		9位 インドネシア		8位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	351	100%	178	100%	127	100%	107	100%	79	100%	88	100%	36	100%	31	100%	36	100%	22	100%
法制が未整備	77	21.9%	27	15.2%	39	30.7%	2	1.9%	24	30.4%	2	2.3%	7	19.4%	-	-	-	-	-	-
法制の運用が不透明	228	65.0%	55	30.9%	42	33.1%	10	9.3%	40	50.6%	-	-	13	36.1%	10	32.3%	2	5.6%	1	4.5%
徴税システムが複雑	63	17.9%	26	14.6%	7	5.5%	9	8.4%	11	13.9%	2	2.3%	10	27.8%	3	9.7%	1	2.8%	1	4.5%
税制の運用が不透明	119	33.9%	39	21.9%	22	17.3%	8	7.5%	20	25.3%	2	2.3%	10	27.8%	6	19.4%	2	5.6%	2	9.1%
課税強化	72	20.5%	13	7.3%	7	5.5%	13	12.1%	5	6.3%	19	21.6%	4	11.1%	1	3.2%	5	13.9%	4	18.2%
外資規制	103	29.3%	20	11.2%	21	16.5%	8	7.5%	14	17.7%	1	1.1%	3	8.3%	3	9.7%	2	5.6%	1	4.5%
投資許可手続きが煩雑・不透明	79	22.5%	23	12.9%	15	11.8%	10	9.3%	18	22.8%	2	2.3%	6	16.7%	3	9.7%	2	5.6%	-	-
知的財産権の保護が不十分	167	47.6%	16	9.0%	16	12.6%	6	5.6%	14	17.7%	1	1.1%	7	19.4%	1	3.2%	4	11.1%	3	13.6%
為替規制・送金規制	147	41.9%	21	11.8%	15	11.8%	9	8.4%	11	13.9%	-	-	7	19.4%	1	3.2%	1	2.8%	2	9.1%
輸入規制・通関手続き	81	23.1%	23	12.9%	18	14.2%	11	10.3%	15	19.0%	3	3.4%	9	25.0%	1	3.2%	4	11.1%	2	9.1%
技術系人材の確保が困難	67	19.1%	24	13.5%	23	18.1%	26	24.3%	11	13.9%	12	13.6%	7	19.4%	5	16.1%	1	2.8%	-	-
管理職クラスの人材確保が困難	86	24.5%	26	14.6%	39	30.7%	46	43.0%	12	15.2%	19	21.6%	10	27.8%	11	35.5%	1	2.8%	4	18.2%
労働コストの上昇	154	43.9%	16	9.0%	22	17.3%	44	41.1%	13	16.5%	33	37.5%	5	13.9%	6	19.4%	18	50.0%	10	45.5%
労務問題	63	17.9%	43	24.2%	13	10.2%	20	18.7%	8	10.1%	15	17.0%	8	22.2%	3	9.7%	6	16.7%	2	9.1%
他社との厳しい競争	161	45.9%	45	25.3%	20	15.7%	50	46.7%	15	19.0%	75	85.2%	13	36.1%	12	38.7%	25	69.4%	16	72.7%
代金回収が困難	116	33.0%	23	12.9%	4	3.1%	1	0.9%	13	16.5%	2	2.3%	7	19.4%	-	-	2	5.6%	2	9.1%
資金調達が困難	19	5.4%	11	6.2%	7	5.5%	2	1.9%	7	8.9%	1	1.1%	7	19.4%	1	3.2%	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	30	8.5%	33	18.5%	26	20.5%	9	8.4%	12	15.2%	1	1.1%	5	13.9%	2	6.5%	-	-	-	-
通貨・物価の安定感がない	15	4.3%	13	7.3%	8	6.3%	5	4.7%	13	16.5%	-	-	13	36.1%	12	38.7%	3	8.3%	2	9.1%
インフラが未整備	94	26.8%	89	50.0%	63	49.6%	10	9.3%	17	21.5%	-	-	10	27.8%	13	41.9%	-	-	1	4.5%
治安・社会情勢が不安	75	21.4%	46	25.8%	13	10.2%	5	4.7%	32	40.5%	1	1.1%	14	38.9%	14	45.2%	5	13.9%	6	27.3%
投資先国の情報不足	13	3.7%	48	27.0%	29	22.8%	4	3.7%	37	46.8%	1	1.1%	7	19.4%	3	9.7%	1	2.8%	-	-
入国・就労ビザの取得が困難	8	2.3%	3	1.7%	1	0.8%	4	3.7%	4	5.1%	12	13.6%	7	19.4%	1	3.2%	-	-	-	-

2007年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 ロシア		6位 米国		7位 ブラジル		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	236	100%	164	100%	104	100%	93	100%	82	100%	73	100%	31	100%	28	100%	25	100%	17	100%
法制が未整備	11	4.7%	7	4.3%	8	7.7%	1	1.1%	5	6.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法制の運用が不透明	46	19.5%	8	4.9%	10	9.6%	2	2.2%	10	12.2%	-	-	1	3.2%	-	-	-	-	-	-
徴税システムが複雑	2	0.8%	4	2.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.2%	-	-	-	-	-	-
税制の運用が不透明	11	4.7%	7	4.3%	1	1.0%	1	1.1%	4	4.9%	-	-	-	-	2	7.1%	-	-	-	-
課税強化	15	6.4%	2	1.2%	-	-	3	3.2%	-	-	6	8.2%	-	-	-	-	1	4.0%	1	5.9%
外資規制	7	3.0%	1	0.6%	-	-	5	5.4%	4	4.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資許認可手続きが煩雑・不透明	5	2.1%	2	1.2%	-	-	1	1.1%	2	2.4%	1	1.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
知的財産権の保護が不十分	23	9.7%	-	-	1	1.0%	-	-	1	1.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替規制・送金規制	4	1.7%	-	-	-	-	8	8.6%	-	-	-	-	2	6.5%	1	3.6%	-	-	-	-
輸入規制・通関手続き	3	1.3%	3	1.8%	1	1.0%	-	-	2	2.4%	-	-	2	6.5%	-	-	1	4.0%	-	-
技術系人材の確保が困難	3	1.3%	4	2.4%	8	7.7%	8	8.6%	1	1.2%	4	5.5%	-	-	1	3.6%	-	-	-	-
管理職クラスの人材確保が困難	6	2.5%	7	4.3%	15	14.4%	14	15.1%	2	2.4%	4	5.5%	-	-	1	3.6%	-	-	-	-
労働コストの上昇	33	14.0%	5	3.0%	5	4.8%	12	12.9%	4	4.9%	4	5.5%	2	6.5%	-	-	8	32.0%	3	17.6%
労務問題	3	1.3%	11	6.7%	1	1.0%	4	4.3%	-	-	2	2.7%	-	-	1	3.6%	-	-	-	-
他社との厳しい競争	44	18.6%	25	15.2%	9	8.7%	25	26.9%	11	13.4%	50	68.5%	5	16.1%	11	39.3%	14	56.0%	13	76.5%
代金回収が困難	14	5.9%	7	4.3%	2	1.9%	-	-	3	3.7%	-	-	1	3.2%	-	-	-	-	-	-
資金調達が困難	-	-	1	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.2%	-	-	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	1	0.4%	4	2.4%	15	14.4%	-	-	3	3.7%	-	-	1	3.2%	2	7.1%	1	4.0%	-	-
通貨・物価の安定感がない	2	0.8%	-	-	1	1.0%	1	1.1%	1	1.2%	-	-	2	6.5%	-	-	-	-	-	-
インフラが未整備	3	1.3%	43	26.2%	19	18.3%	2	2.2%	3	3.7%	-	-	1	3.2%	3	10.7%	-	-	-	-
治安・社会情勢が不安	-	-	8	4.9%	-	-	4	4.3%	8	9.8%	1	1.4%	8	25.8%	4	14.3%	-	-	-	-
投資先国の情報不足	-	-	15	9.1%	8	7.7%	2	2.2%	18	22.0%	1	1.4%	4	12.9%	2	7.1%	-	-	-	-

2006年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		6位 ロシア		5位 米国		7位 ブラジル		9位 インドネシア		8位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	261	100%	136	100%	102	100%	91	100%	61	100%	77	100%	25	100%	22	100%	31	100%	21	100%
法制が未整備	16	6.1%	7	5.1%	14	13.7%	-	-	6	9.8%	1	1.3%	1	4.0%	-	-	-	-	-	-
法制の運用が不透明	63	24.1%	7	5.1%	12	11.8%	2	2.2%	12	19.7%	-	-	1	4.0%	2	9.1%	-	-	-	-
徴税システムが複雑	4	1.5%	4	2.9%	-	-	2	2.2%	1	1.6%	-	-	3	12.0%	-	-	-	-	-	-
税制の運用が不透明	7	2.7%	4	2.9%	3	2.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	3	13.6%	-	-	-	-
課税強化	9	3.4%	2	1.5%	2	2.0%	-	-	1	1.6%	6	7.8%	1	4.0%	-	-	-	-	1	4.8%
外資規制	11	4.2%	2	1.5%	2	2.0%	4	4.4%	-	-	-	-	1	4.0%	1	4.5%	-	-	-	-
投資許認可手続きが煩雑・不透明	12	4.6%	4	2.9%	1	1.0%	-	-	2	3.3%	-	-	1	4.0%	-	-	-	-	-	-
入国・就労ビザの取得が困難	-	-	-	-	-	-	1	1.1%	-	-	2	2.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
知的財産権の保護が不十分	15	5.7%	1	0.7%	1	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.8%
為替規制・送金規制	13	5.0%	1	0.7%	-	-	2	2.2%	-	-	-	-	1	4.0%	-	-	-	-	-	-
輸入規制・通関手続き	6	2.3%	1	0.7%	4	3.9%	1	1.1%	3	4.9%	-	-	1	4.0%	1	4.5%	1	3.2%	-	-
技術系人材の確保が困難	8	3.1%	2	1.5%	1	1.0%	8	8.8%	-	-	4	5.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
管理職クラスの人材確保が困難	11	4.2%	4	2.9%	10	9.8%	15	16.5%	1	1.6%	3	3.9%	1	4.0%	1	4.5%	-	-	1	4.8%
労働コストの上昇	17	6.5%	2	1.5%	3	2.9%	15	16.5%	2	3.3%	6	7.8%	-	-	1	4.5%	9	29.0%	5	23.8%
労務問題	5	1.9%	6	4.4%	-	-	5	5.5%	-	-	5	6.5%	-	-	-	-	2	6.5%	-	-
他社との厳しい競争	38	14.6%	14	10.3%	6	5.9%	26	28.6%	3	4.9%	48	62.3%	5	20.0%	7	31.8%	18	58.1%	11	52.4%
代金回収が困難	12	4.6%	2	1.5%	-	-	-	-	1	1.6%	1	1.3%	1	4.0%	-	-	-	-	1	4.8%
資金調達が困難	-	-	-	-	-	-	1	1.1%	1	1.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	3	1.1%	4	2.9%	6	5.9%	2	2.2%	3	4.9%	-	-	1	4.0%	-	-	-	-	-	-
通貨・物価の安定感がない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	12.0%	2	9.1%	-	-	-	-
インフラが未整備	2	0.8%	45	33.1%	22	21.6%	3	3.3%	5	8.2%	-	-	-	-	1	4.5%	-	-	-	-
治安・社会情勢が不安	9	3.4%	8	5.9%	3	2.9%	2	2.2%	7	11.5%	1	1.3%	2	8.0%	2	9.1%	1	3.2%	1	4.8%
投資先国の情報不足	-	-	16	11.8%	12	11.8%	2	2.2%	13	21.3%	-	-	2	8.0%	1	4.5%	-	-	-	-